

第 4 回 館 山 市 議 会 定 例 会 會 議 録
(第 2 号)

1 昭和61年12月15日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 神田 守隆
3番 山中金治郎
5番 横溝 功
7番 榎本 春光
9番 福原 勤
11番 飯田 義男
13番 石井 昌治
15番 渡辺 昭夫
17番 近藤 好雄
21番 吉田勇治郎
23番 伊賀 多朗
25番 五十嵐 昇
27番 安西 益男

2番 田沢 勝信
4番 小宮 利夫
6番 生稻 陸
8番 日下 君敏
10番 川名 正二
12番 石井 謀
14番 伊藤幸太郎
16番 松下 正己
19番 黒川 平治
22番 林 豊
24番 流山源次郎
26番 石井 正

1 欠席議員 1名

20番 石井 武敏

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会 正木 高剛
教員会長
農業委員会 斎藤 明

助役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教員会長
農業委員会 池田 六郎
事務局

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和61年12月15日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前 10 時 02 分

○議長（伊賀多朗君） 本日の出席議員数 22 名、これより第 4 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（伊賀多朗君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 12 月 10 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を願います。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1 番議員神田守隆君登壇）

○1 番（神田守隆君） 通告質問に入る前に、4 期目に入った半澤市政に対し御要望を申し上げたいと思います。

臨調、行革路線は、軍事拡大、大資本本位の政治のために危機に瀕した国家財政を地方財政に尻ぬぐいさせるものであります。半澤市長はこの臨調、行革路線と決別し、市民の暮らしを第一とする市政へと進まれるよう心より御要望を申し上げる次第であります。

それでは、質問に入ります。

第 1 点、富士ディーゼルの人員削減提案と雇用の確保についてお尋ねをいたします。

去る 9 日、会社より労働組合に人員削減を中心とした合理化の申し入れがありました。その内容は、希望退職 150 名を募集する、定年を現行の 60 歳から 57 歳に引き下げる、57 歳以上の方は整理するというものであります——これに該当する方が 20 名ほどということで、あわ

せて170名の人員削減であります。現在の人員は約400名ほどでありますから、ほぼ半分に近い数であります。この人員削減は、地域の雇用需給に深刻な影響を与え、地域経済への影響も大変に大きなものがあると思います。

安房地域の雇用状況であります。本年10月の館山職業安定所管内の有効求人倍率は0.58であります。求職者2人に対し求人が1人という水準であります。昨年10月が0.81でしたから、1年前に比べても23ポイントも下がっています。本年10月にはパートを含めて100名余の労働者が働いていた館山電子が工場を閉鎖しています。新日鉄関連の企業に働きに行っていた人たちも解雇が広がっています。特に45歳以上の中高年齢層の場合は極めて厳しい雇用状況にあるといえます。例えば、館山職業安定所では60年度一般職業紹介は3989の求職者に対し3911件の職業紹介をしていますが、中高年齢層では1314の求職者に対し紹介件数は600であります。求職者の半分以上の人が紹介さえ受けることができないという状況であります。

こうした雇用状況の中で出されたのがさきの会社の提案であります。希望退職にしろ、定年退職にしろ、170名もの離職者の就職は極めて困難と言わざるを得ません。離職者の就職の見通しのない大量の解雇については差し止めをするなどの解雇規制の緊急立法が求められるところであります。

現行の雇用対策法では、大量の解雇に対して公共職業安定所長への事前届出を義務づけているだけで解雇規制はありません。国際労働機関ILOでは整理解雇について、1 労使、公益、三者構成による正当事由の審査、2 審査期間中の解雇制限、3 正当事由のある場合でも再就職促進期間中の解雇制限、4 その期間中、雇用を義務づけられた使用者への賃金相当分の助成措置を勧告しています。こうした解雇規制は西ドイツやフランスではすでに実施されているところであります。わが国でも大量失業時代を迎えるといわれている今、一刻も早くこうした解雇規制の立法が求められるところであります。

そこで、市長にお尋ねをいたします。まず、第1点、富士ディーゼルの人員削減が提案されたその同じ日に、衆議院では我が党も提案者の一

人として全会一致で雇用の安定に関する決議を採択しております。その内容は、経済政策、産業政策と一体となった総合的雇用政策を推進する、

2 雇用動向を的確に把握し、国と地方が一体となって雇用問題に機動的に対処する、3 週休2日制など労働時間の短縮を推進するということのものであります。雇用問題は重要な政治問題に上ってきたと思うのでありますが、市長はこの決議についてどのようにお考えでありますか。

次に、富士ディーゼルの人員削減は、地域経済に深刻な影響を及ぼすものと思うのでありますが、市長はこの事態をどのように受けとめておられますか、お聞かせをいただきたいと思います。

また、雇用と地域経済を守るために、この際、会社に対し自重を求めるなど、働きかける考えはございませんか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、大きな第2点、水資源の確保についてお尋ねをいたします。

一昨年の半導体工場の進出の際の最大の問題の1つは水問題でありました。産業の振興を図る上で水問題は足かせになっていると言っても過言ではありません。駅前再開発などでも都市活動用水の新たな需要の増大が見込まれます。市民の生活用水としても館野、九重地域は未給水地域であります。水資源の確保は市民生活の向上を図り、地域振興を進めていく上で重要な課題となっております。

水には水道用水があり、農業用水があり、工業用水があり、さまざまに市民の暮らしと混じりあっています。昭和55年の水資源基本問題研究会報告書の中では、水資源の開発及び有効利用を効果的に進めるためには、水共同域における連帯性を育み、地域の特性に応じた地域水需給計画の策定推進を図る必要があるとしております。

私は、安房地域は程度の差こそあれ、基本的には水資源に恵まれない地域として総合的な水の有効利用という視点から、安房地域水需給計画の策定を進める必要があるのではないかと提案するのでありますが、市長はどのようにお考えでありますか。

次に、12月11日付の朝日新聞によりますと、君津市川俣に56年3月に完成した県内最大の亀山ダム、有効貯水量1335万はすでに遺跡になっていると報道しております。新日鉄など臨海部の企業に工業

用水を供給するためにつくったものの、企業の節水が進み、水が要らなくなってしまうというのであります。新日鉄1社だけでも日量6万トンの水が使われていないというのであります。水不足で悩まされる安房郡市に対し、嶺岡山系で接する君津郡市では膨大な工業用水が余っているであります。君津地域の豊英ダムから日量2万トンの送水管を工場まで布設したら67億円という試算もございます。君津地域の余剰な水資源を水不足に悩む安房郡市に導水して安房地域の水不足問題の解決を県に働きかけてはどうかと思うのであります。この問題について市長はどのようにお考えでありますか。

第3に、節水を進め、水需要の増大を押さえていくことも大事な問題であります。県立市川南高校では中水道の導入で節水率は66%に達したとされています。県立市川南高校では自己排水を浄化して水洗便所用水として使うというものであります。処理能力は1日130トンので、施設建設費は3623万8000円であったということであります。雑用水の利用は単価的には割高であります。水の料金政策とも関連して市は率先して公共施設などで導入を検討してみてもどうかと思うのであります。いかががお考えでありますか。

大きな第3点、新年度の当初予算編成方針についてであります。

市民の暮らし向きにとって公共料金の負担は大きな重荷になっていきます。くみ取り料金は県下28市中第3位の高料金でありますし、市民にこれ以上の負担を求めることはできません。公共料金の問題の検討にあたっては、市民生活の現状を第一に考えるべきであります。こうした点から、新年度予算編成にあたっては公共料金の値上げは避けるべきと思うのであります。この点についてどのようにお考えでありますか。お聞かせをいただきたいと思います。

また、新年度の予算編成にあたり、重点施策について御説明をいただきたいと思います。

最後に、国家機密法案についてお尋ねをいたします。

スパイ防止を口実に、いわゆる国家機密法の国会上程が取りざたをされております。この問題については昨年6月にも市長の所信をお尋ねいたしました。幸いにもこのときには国民の反対の声の高まりを背景に遂

に廃案となりました。それが今回名称と最高刑死刑を無期懲役にするなどの修正で再び提案へと動きが始まったのであります。しかし、この法律が国民の言論、報道、出版の自由を侵害するものであるとの基本的性格は変わりません。

館山はかつて海軍の要塞地帯であり、軍機保護のため景色を楽しむことさえ制約された歴史がございました。現在も自衛隊の基地があり、この法律は戦前の事態を再現させる危険が大変に大きいと懸念をするところであります。

この法案の推進役を担っているのが勝共連合という韓国仕込みの反共団体であることも指摘されております。

私は、市長が市民の人権と暮らしを守る責任ある立場に立つ者として、この法案についての見解をお尋ねするものであります。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、富士ディーゼル関連の問題でございます。

小さな第1点、雇用の安定を求めた国会決議について所信はどうかという御質問でございますが、円高からきました日本経済の不況は深刻な問題でございまして、これに伴って最近の雇用情勢の悪化は地域ぐるみでございまして、なかなか1つの市で解決できるような問題ではございません。雇用失業情勢は、今後不況業種や一定の地域を中心に一層深刻化することが予想されまして、当市のような下請的企業の多いところは十分考えられることでございまして、国、県の指導を得ながら対処してまいる所存でございます。

第2点、富士ディーゼルの人員削減は地域経済に深刻な影響を及ぼすと思うがどうかという御質問でございますが、富士ディーゼルは当市の代表的な企業であり、今回の人員削減は富士ディーゼルだけの問題ではなく下請関連会社20数社も大きな影響を受けているところでございます。さらに、館山市の地域経済に及ぼす影響は大きなものでございまして、深刻な問題として受けとめているわけでございます。

第3点、雇用と地域経済を守るために会社に働きかける考えはないか

という御質問でございますが、不況対策としての方針として理解しておりますが、その実情を十分聞きまして、市ができることは御協力するとお伝え申し上げたところでございますが、今後も県、国の指導を得ながらこの問題に対処していくつもりでございます。

次に、大きな第2点、水資源の確保についてでございます。

第1点は、安房地域水需給計画の策定が必要と思うがどうかという御質問でございますが、安房地域の水需給については、県の試算で昭和75年度に日9万^{リットル}の需要量が見込まれ、供給不足量は日1万5000^{リットル}とされております。水資源の乏しい地域にありましてそれぞれの事業体が水源の開発と取り組んでいる現状にありますが、御説のとおり広域的な水需給計画の策定とその実施が必要であると考えております。

県におきましては、南部地域の水源確保について、地下水の開発、農業用水の合理化、海水の淡水化等、多面的に調査検討中でありまして、この調査結果を踏まえ南部地域の広域的水道整備の基本方針を定める予定だと伺っております。

第2点、安房地域内での水源開発の困難性から長期的な水源確保のため、君津地域からの導水についてはその実現を望むものでございまして、さきに半島振興法による計画に取り入れられるよう当市を初め安房郡市の意向として県に要望しているところでございます。これからも県に働きかけをしてまいる考えでございまして。

第3点、大口使用者に対し中水道の導入を進める考えはどうかという御質問でございますが、上水道と下水道の中間的な水施設として中水道という言葉が使われてまいりましたが、水の再利用として期待されるところでございます。しかしながら、水処理設備や配管の系統替え等を必要といたしまして、経費面や工事の困難性もございまして、既設の需要者の方々に導入はなかなか難しいのではないかと考えております。

新規に建設される大口使用の施設については、導入を検討されるようお願いをしてみることはできるというふうに考えております。

なお、モデルプラントの設置につきましては、検討いたしましたこともございますが、多額な工事費や維持費がかかりますので、今のところ考えてはおりません。

大きな第3点、新年度予算編成方針についてでございます。

第1点は、公共料金の値上げについてでございますが、公共料金につきましては市議会を初め住民の御理解と御協力を得ながら受益の限度において住民負担の公平に配慮し、その適正化を図ってきたところでございます。今後とも社会経済情勢や国、県等で示す基準、さらに財政状況等を総合的に勘案し、受益者負担の原則に基づいて対処してまいりたいと考えております。

次に、新年度の重点施策についての御質問でございますが、現在、予算編成を進めているところでございます。国においても行財政改革を進める中で国庫補助負担率の見直し、税制改正の動向など不確定な要素が多分にあり、極めて厳しい財政状況下ではありますが、本年スタートしました総合計画を基本として、総合的、計画的に市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

重点的な施策の方向といたしましては、国道127号館山バイパスを初め、都市計画街路等の道路交通網の整備促進、館山駅周辺市街地整備事業促進、防災行政無線通信ネットワーク体制の確立、河川、海域等環境浄化対策の推進、農水産業の基盤整備を進めるほか、地域活性化対策として海洋性リゾートタウン整備促進、城山公園、館山運動公園等の都市公園の整備、高齢化対策として在宅福祉制度の充実等について推進してまいりたいと考えております。

次に、大きな第4点、国家機密法案についての御質問でございます。

国家機密法案につきましては、昨年6月の定例議会で御質問をいただいたところでございますが、以来、国のレベルでいろいろ論議が重ねられているようでございますが、まだ最終的な結論に至っていないように伺っております。いずれにいたしましても、前回も申し上げましたように法案の内容や解釈につきましての見解を申し上げるのは極めて難しい問題でございますので、一地方自治体の市長としての意見は差し控えさせていただきますと存じます。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 富士の人員削減問題でありますけれども、国会決議との関係で、国と地方とが一体となつて的確な状況の把握ということ

とが決議の中でいわれておりますけれども、その後この決議を踏まえてどういうふうに進めていくのかということが——国、県の指導をまっとうということでありますけれども、私は国、県の指導も当然あるかと思うんですが、同時に今の市の体制という点では商工観光課の一部で労働問題を所管しておる、いかにも市の体制として、現在の安房地域の雇用動向の的確な把握ということについては非常に体制上不備があるのではないか、こういう点では雇用問題が館山市政の上で非常に重要な問題になりつつある、こういう認識に立つ必要があるのではないか。

こういう点から、一定の市の体制の強化、こういうものが当然考えられてしかるべきであるし、それがなければ市としても十分な状況の把握、こうしたものができないのではないかというふうに思うんですが、こうした点について御見解をお聞かせいただきたいと思うんです。

◎経済部長（安西良一君） 雇用動向の把握ということについて、現在、商工観光課の中の商工係でやっておるわけでございます。それについてさらに市の体制を強化する必要があるのではないかという御質問でございますが、現状、課の体制といたしましてお互いに協力しあってやるというようなことで、他の係も繁閑に応じまして応援体制をとっておりますので、現行のまま進めたいというふうに現段階では考えております。

◎1番（神田守隆君） 現行の状況ではそれで済むということなんですけれども、いかにも雇用対策に対して、こういう事件が起きてあわてているというか、そういうような状況が私は感じるんです。事柄が緊急を要する問題ですから、ここで今直ちにという御答弁がいただけないかもしれませんけれども、市の体制の整備も含めまして労働問題に十分対処していけるような市の体制についてぜひ検討いただきたい。

それから、こういう形で出てきますと、非常に私も地域の雇用需給というのは大変悪くなっている、先ほどお話ししたとおりなんで、地元雇用の拡大を図るという必要が当然出てくると思うんです。こうした点から市の業務についても積極的に見直しを進めながら雇用の拡大を図る、こういう施策が必要だと思うんです。福祉のサービスだとか市民サービスを非常に拡充しながら市自身がやはり雇用を増やしていく、あるいは官公需——市自身の発注業務についても地元の雇用をふやす、こういうよ

うな視点から、やはり従来以上に地元に対する発注率、こういうものに配慮していかなければならぬのじゃないか、こういうふうに思うんですが、この点いかがお考えですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 地元の雇用の拡大の点でございますけれども、市が発注しております官公需につきましては、市内の経済の活性化、地元雇用の拡大という観点に立ちまして、市内業者の優先的な発注に現在努めているところでございます。

◎1番（神田守隆君） 今回の会社の提案の中身を見ますと、大変重要な問題があるかと思うんです。それは、定年について60歳から57歳に引き下げることなんです、それから、希望退職については30歳以上を対象とする、こういうような形で出されておるわけです。

私は、重要な問題だと思うのは、雇用状況を見ますと高齢者になればなるほど非常に悪いんです。再就職の見通しというのはますますなくなるというのが今の雇用の状況です。そういう点では一番弱い立場の人から——首を切るという言葉はあれですけども、そういう事態だ。

私は、これ一会社の中にとどまる問題ではないと思うんです。というのは、今、安房郡市は高齢化社会という点では先進地域だと思うんです。市長もかねがね高齢化対策を進めなきゃならぬということを重点施策の中でも強調されてきたことであります。その中でも、特に高齢者の仕事の問題、大変重要な課題だと思うんです。政府も高齢者に対してはいろいろな措置を通じて雇用率の拡大を図る、定年については60歳まで当面引き上げていくんだ、こういう施策を強力に推進しているというのが実態だと思うんです。そういう中で定年を切り下げということはこうした今の政策を真っ向から否定するというふうに私は思うんです。

富士ディーゼルが代表的な企業だということで先ほどお話がございました。この地域に及ぼす影響は非常に大きなものだろうと思うんです。こういうような形で定年がこの地域の中で57歳に引き下げられていくような動きをやはり黙視するわけにはいかないのではないかなと思うんですが、この点についていかがお考えですか。

◎経済部長（安西良一君） 会社の定年が60歳から57歳に引き下げ

られるということにつきましては、まことに残念だというふうに言わざるを得ないと思います。しかしながら、企業の継続といひましようか、企業の生き残りといひましようか、それをするためにはどうしてもやむを得ない措置かなというように考えておるわけでございます。

なお、これからは地元の産業でございます観光というような面にもさらに力を注ぎまして、四季型観光へというようなことで強力に進めて今後の対策に資したいというように考えております。

◎ 1 番（神田守隆君） 前半の方だけでいいんですよ、答弁は。やむを得ないという御答弁は要らないんです。そういうことを言ってもらいたくないんです。ここではまことに残念であるということだけでいいんですよ。本当に困るんですよ、こんなことされては。

この地域で、今、57歳、こうした中高年齢の方が仕事を求めるといったら本当にはいいんです。そういう中で企業がこういうことをやってきて、そしてこの富士ディーゼルというものがこの地域に及ぼす非常に大きな影響を考えると、これがこの地域に波及することをおそれているわけです。市が中高年齢者のこうした労働問題、雇用問題、こうしたものを図っていくということ、これが高齢者対策の中でも極めて重要な意味と役割をもっていると思うんです。いわば市の高齢者対策、これに真っ向から本当に反すること、これを否定する、こういうことを会社が出したということだと思うんです。だからやむを得ないなんていうことは言ってほしくないですね。会社に対して嚴重に申し入れてほしいんです、こういう点については、地域として困ると……。

市長さんは、会社の方に申し入れをしたということでありますけれども、こうした点についてどうですか。

◎ 市長（半澤良一君） 会社の方に申し入れをいたしましたけれども、やはり会社には会社の事情もあるように理解されましたんで、経済部長答弁しましたようにやむを得ない面もあるろうかというふうに考えますので、そうした被害を極力少なくするようなそうした対策を講ずべきだと考えております。

◎ 1 番（神田守隆君） 市の立場というのもまたかなり微妙なものであろうかと思うんです。ですから、市としてどうするかというようなこと

になろうかと思うんですが……。

今、非常に私も危惧しておるのは、今回の会社の提案では、読んでみますと、人員整理をします——従来常識的な考え方からしますと、こういう人員整理、縮小するという中で、企業規模を縮小した中でこうして再建を図っていくという再建計画が出されるわけです。今回は再建計画出ていません。それどころか今度の提案の中にはこうした人員削減をやった上にさらにその他今後も合理化諸施策を実施します、こういうわけです。

ですから、地域経済を守るという立場から言いますと、最悪の場合ですけれども、さらに進むということなんです。昨年70人からの方が出向ということで会社をやめていきました。今回170人ということが出されて、これでまだ終わりじゃないというんです。

これで会社がどうやって再建していくか、それは民間の企業ですから、その計画どおりいくかいかないかという問題あるにしても、それなりに再建案が出されて、それに基づいてどうだということが議論されるわけですけれども、それがないというんですね。全くこういうことでは非常に働いている人も不安で不安でしょうがない。当然のことだろうと思うんです。

地域経済という立場からしましても、やむを得ないなんていうことを言っていて、会社がこれで再建されるというようなお話が会社側からでもあったんですか。

◎市長（半澤良一君） 積極的に、再建が可能だというお話はございませんでしたけれども、こういう方向で再建に努力するというお話はございました。

◎1番（神田守隆君） 大変残念なことであります。具体的な再建計画もなかなか明示されておらないというようなことで……。

私は、地域経済を振興させる、今、170名からの雇用先をつくるというのは並み大抵のことではない。こういうことから市長もこの問題を市政の大事な問題として受けとめているようでありますから、しっかりと地域経済を守るという立場から会社に働きかけたり、あるいは県、あるいは労働大臣とか、労働行政、こういう分野に積極的に働きかけてい

く、こういうような決意はいかがなものですか。

◎市長（半澤良一君） 先ほど御答弁申し上げましたように、国、県の指導をまって、国、県とともに努力をいたしたいと思います。

◎1番（神田守隆君） 次に、水資源の確保について移ります。

安房地域の水需給計画については、先ほどのお話で市としてもそういう方向で考えているというようなことで、また君津地域の余剰な水資源について望んでいるところだということでもあります。この君津地域からの導水について市としては県に働きかけていっておるんだということですが、県ではどういうふうにかこの問題について対応がされておりますか。何が問題になっておるのか、県との間の問題点は何なのか、その辺をお聞かせいただきたいと思います。

◎水道課長（石井敏夫君） お答え申し上げます。

君津地域からの水の導入というようなことでございますが、これにつきましては先ほど市長から答弁ございましたように、半島振興法の計画の中においてお願いしてある——県の水政課といたしましては、この君津地域からのいわゆる余剰水の問題等についてはさらに調査してみるというようなことでございますし、現在の段階では調査段階ということでお答えしたいと思います。

◎1番（神田守隆君） 県の水政課で調査段階ということは、かなり望みがあるというふうに受けとめておりますか。

◎水道課長（石井敏夫君） この導水の関係につきましては、いわゆるその事業主体が県ですか、または用水供給事業団ですか、広域的な企業団組織にするか、いろいろの関係も出るとと思いますが、導水の関係につきましてはしたがいましてまだ結論的なものはございませんものですから、お答えがちょっと困難でございます。

◎1番（神田守隆君） 私がいろいろ調べている限りでは、県は基本的には工業用水については余剰水はないという見地をとっている、これがやはり一番問題だろうと思うんです。現実的には非常に水が余っているという現状でありますから、県がこうした見地を取り除くということが一番私は大きな問題ではなかったのかと思うんですが、そういうことが特に現時点では出ておらないということでもありますから、そういう点で

かなり望みがあるのかなというふうなことを感じたわけなんです。そういう点を踏まえまして、今後とも県に強力なこの点についての働きかけを要請しておきたいと思います。

次に、雑用水の利用——中水道の問題ですけれども、現在考えていない、経費的に割高であるということでありましたが、経費的に割高だということは何らかの調査をされた——具体的にどここの施設についてどのくらい割高になるというような検討をされた上でのお話なのか。その具体的な数字等がありましたらお示しいたきたいと思います。

○水道課長（石井敏夫君） 中水道の関係につきまして、水道課で直接検討ということではございませんが、資料がございますので申し上げます。

北条小学校の例をとりますと、ここに中水道を設置した場合にどのようになるかというようなことで申し上げたいと思いますが、北条小学校におきましては年間給水量が約2万ℓに達しております。1日当たりになりますと53ℓになるわけでございます。この53ℓにつきまして中水道の設備をした場合にどうなるかということでございます。

まず、改修の条件として便所洗浄用配管の新設、それから既存の浄化槽との関連、これらにいろいろ問題があるわけでございますが、結論的には中水道の設備をいたしますと、経費的には北条小学校の場合に土木建築関係工事で1900万ほど、設備工事で3700万、合計しますと5600万ほどの設備がかかるであろうということでございます。さらに受水槽の関係等、それから既存施設に対します中水配管工事等行いますと総額にしまして7000万もしくは8000万になるというような計算が出ておりますし、これらの維持管理費について検討しますと月に45万の維持管理費がかかるということでございます。

この中水の造水の1ℓ当たりの単価を出してみますと、償却、維持管理費をあわせると1ℓ当たりにして720円近くの造水費がかかる。現在の使用料につきましては1ℓ当たり約258円で水道の場合済んでいる。

このようなデータが出ておきまして、既存施設に対する改良はかなりの経費がかかる。さらに維持管理費についても相当かかるというような

ことが出ております。以上です。

○1番(神田守隆君) やはりかなりの経費がかかる、これが一番問題点だろうというふうに思うのでありますが、この点については現在かなりいろいろな改良が全国的にも進んでいるようでありますから、そうしたものの的確に把握しながら、今後ともこの問題についても検討について御要望申し上げたいと思います。

次に、第3点目の新年度の当初予算編成方針についてでありますけれども、公共料金の値上げを避けるべきではないかということに対して、市長さんのはっきりした御答弁がなかなかいただけないということで、今後予算編成等を見ながらということでありますけれども……。

ひとつくみ取り料金の問題をお聞かせをいただきたいと思うのでありますが——具体的でありますから、くみ取り料金ということで。このくみ取り料金についても、現在、新年度では値上げはしない、こういうような御答弁いただけませんか。

○民生部長(渡辺 弘君) くみ取り料金につきましては、環境保全公社の60年度決算で見ますと、単年度におきまして837万5000円の黒字を生じたわけでございますけれども、累積収支では1113万9000円の赤字となっております。また、61年度におきましても単年度で約90万程度の黒字を見込んでおりますが、累積赤字を解消するまでには到底至らないわけでございます。

そこで、公社の経営につきましては、従来にもまして経費の節減等、財政環境の厳しい中ではございますけれども、公社経営努力を継続していかなければならないわけでございます。また、61年度の上半期のくみ取り収益の状況を見ますと、前年同期で2.8%という非常に低い伸び率の現状でございますので、今後の経営、財政状況を見ながら検討していかなければならないわけでございますけれども、受益者に対しての負担も考慮していかなければならないと考えております。

以上でございます。

○1番(神田守隆君) 今の御答弁ですと、60年度は決算黒字でしたし、61年度も黒字の見込みだ、しかし累積の赤字があるからそれとの関係でどうかということなんです。これは3年ごとに見直すというよう

なこれまでの経過がございますし、そういうようなことで前回は料金設定しています。61年度ということで、そのときの計算がされていたわけでありますから……。

そこで、そうした黒字経営ということであるならば、これまでの累積の問題をどう考えるかということで値上げの問題は考えればいいことだということになるかと思うんです。これまでの累積赤字のために値上げをするというのは大変なことだと思うんです。いわば過去のしがらみをこれからの料金に乘せちゃうというんですから、この点ではやはり現在黒字である——単年度です、こういう運営をしているならば値上げの必要はないんじゃないですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） ただいま御答弁申し上げましたように、60年度、61年度、それぞれ額的には違いますが黒字を生じておるわけがございますけれども、累積赤字は過去保全公社が経営していく中で生じた赤字でございますので、先ほども申し上げましたように公社自体でその経営努力をし、その累積の赤字を行わなければさらにそれが累積的に膨らんでいくわけがございますので、受益者の負担をも考えていかなければならない、このように考えるわけがございます。

◎1番（神田守隆君） 保全公社の赤字の問題というのは、私は投入料が非常に高いということに問題があるかと思うんです。現在、10%当たり110円、そのうち40円相当は投入料だ。ところで、その投入料の40円という内容の原価の計算については、これはランニングコストによって計算をするんだということで40円は設定されていた、こういうふうに思うんです。ランニングコストの内訳の半分は電気代じゃないですか、また4分の1は大体焼却汚泥の燃料代ですね。

ここへきていわゆる円高差益還元問題でこうした電力料金だとか、あるいは燃料代大幅に値が下がってきている。また、電気代も7%乃至8%ですか、この6月から下げられましたし、来年以降どうなるか、さらになるのかどうかという問題も見方もいろいろあるかと思うんですが……。

こうした点考えれば、住民の素朴な感情として、これだけ円高差益が出ていて、くみ取り料金が下がっていいんじゃないか——実際コストの

中で占める割合、電気代極めて高いですね。そういう点からいかなんですか。だから値上げしなくて——私はむしろ値下げするべきだと思います。投入料金——し尿処理場で受ける、キロ4000円ですか、これはこんなにかかってないんじゃないですか、いわゆるこれまでのコスト計算上からしますと。その辺いかがお考えですか。

○民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

まず、電気料金、さらには使用する油等の円高差益とそれから61年6月に設置いたしましたインバーター——これは電気料節減のために行ったわけですが、それらを値上げ前と値上げ後でもって比較いたしますと、運転経費におきましては確かに1380万ほどの減額になっております。しかし、それ以外に保守管理料、その他と申しますと消耗品ですとか、土地の賃借料ですとか、備品購入費等がございますが、それらを含め、さらに一応ランニングコストを計算する場合には人件費、さらに過去の建設費の地方債が含まれるわけでございます。それらも含めて計算いたしますと、1㎧当たりの額でございますが、値下げ後で1万1770円ほどになっておるわけでございます。また、例えば人件費、地方債を含まない額であっても5340円という額でございます。し尿処理手数料の4000円をさらに1340円ほど上回っているのが現状でございます。

以上です。

○1番（神田守隆君） 今の答弁で大事なことは1380万ほど安くなっているということなんです。それ以外の費用がふえたと言っていますけれども、4000円の設定をするときにはこうしたランニングコスト全体ということでいって、人件費等についてはそれは市で負担する、住民負担にしてもらうものは電力料金とか、あるいは焼却の油代だとか、あるいは薬剤費だとか、そういうものなんだということで4000円を設定した経緯があるんです。ですから、今になっていろいろなものを入れてそうするとふえているんだという議論は全然違う。

やはり、ここは素直に円高差益ということで1380万出ているならば——投入料金ことしで見ますと8160万ですか、保全公社が市に払う投入料金ですね、これもそれなりにやはり減額をして、そしてその

ことによって保全公社の経営も改善する、料金も場合によっては値下げもするというようなことが十分検討されて、それで初めてなるほど円高差益がこういう形で住民に還元されたということになるわけです。これは非常に政策的な問題ですから、円高差益の還元問題というのは重要な政治問題なんです。こういうことで市長はいかがお考えですか。

○市長（半澤良一君） 円高差益による経費が安くなったからくみ取り料金を安くしろという御意見のようでございますけれども、確かに安くはなりましたけれども、やはりその他の諸経費——人件費等を除いたその他の諸経費がやはり今答弁いたしましたように5000幾らになっているわけでございますから、4000円いただきたいと思います。と思っています。

○議長（伊賀多朗君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、すでに通告してあります6点にわたり御質問申し上げます。いずれも市民生活に関する緊急を要する市の対応、施策を求めようとする質問でありますので、新たに4期目を迎えた市長の簡潔、明快な答弁を期待するものであります。

第1点目は、富士ディーゼル等市内製造業の育成施策についてでございます。

すでに、御承知のとおり今年の後半に入って館山電子の工場閉鎖が行われ、約60人以上の失業者が出ております。そして、今月に入って新聞等でも報道されているとおり、市内製造業の中では最も歴史もあり、規模からいっても最大の富士ディーゼルの経営が危機に陥っていることが明らかになりました。その経営危機に対する富士ディーゼルの対応策についての新聞報道、先ほどの神田議員の質疑を踏まえ、さらに私どもが行った当該労働組合からの事情聴取及び館山職業安定所管内の雇用事情を明らかにし、いま一度館山電子の工場閉鎖に引き続いて富士ディーゼルの経営危機とその対応策がいまや個別企業の合理化にとどまらず市内雇用事情全般に与える影響、市内経済に与える影響は現状のままでは死活問題に発展することが必至の状況であることを指摘し、市長の緊急対応策と市内製造業不振に対する今後の育成施策をお聞かせ願いたいと

思う次第であります。

まず、第1には、深刻な雇用問題であります。館山公共職業安定所の昭和60年度事業年報及び昭和61年度業務主要指標、これらは本年11月までの指標であります。これらによりますと管内雇用問題の特徴として失業者が極めて高いということ、そして失業者及び求職者に占める中高年齢者の比率がそれらの4割強に及んでいるということがあるわけでございます。したがって、再就職の率は6%から9%程度であり、1割にも満たない深刻な状況であります。雇用機会の少ないことにあわせここ1、2年の各事業所の人員削減にもかかわらず、再就職及び職業転換に対する国の施策、例えば特定不況業種、特定不況地域関係労働者の雇用への安定に関する特別措置法の適用もいまだ受けることもできない現状では職業転換は極めて困難になっているわけでございます。

このような雇用情勢のもとで、富士ディーゼルの経営危機とその対応方針を考えますと、個別企業の対応策といえども特に年齢を30歳以上に定めた150名にも及ぶ大量の人員削減、そしてこれまでの定年制60歳を57歳に引き下げて労働者を削減するという内容に至っては高年齢者等の雇用の安定等に関する法律にすら抵触する対応方針となっており、特に市内中高年齢者の雇用問題をさらに悲惨な状況に陥れる可能性が極めて強いと言わなければなりません。

次に、第2は、市内消費経済に与える影響であります。富士ディーゼルで働き、そこで得た賃金の一部は確実に市内消費経済に回っているわけですが、昨年末の70名人員削減に引き続く今度の約170名に及ぶ人員削減、賃金カットは少なからず市内消費経済活動に影響を与えられと思います。

次に、第3は、富士ディーゼルのエンジン等の受注減による仕事量の減量が与える関連会社に及ぼす影響であります。関連会社によってはすでに転換を図っているものもあると聞きますが、転換困難な事業所が出ることも想定されます。

そこで、具体的な質問に入りますが、第1点は、富士ディーゼルの経営危機とその対応策が与える市内中高年齢者の雇用問題、あるいは市内経済に与える影響について、市長はどのように認識されているのかお聞

かせ願います。

次に、小さな2点目の質問であります。富士ディーゼル等市内製造業の不振に対し、今後市としてとり得る育成策についてどのような施策を考えておりますか。あわせて、今回示されております富士ディーゼルの対応策から考えられる雇用問題、市内経済に与える影響等に対して、市長はどのように対応するのかお聞かせ願います。

第2点目の質問に移ります。第2点目の質問は、株式会社安房自然村の農地違反転用の問題についてであります。

この件に関しては、昭和58年12月議会でも取り上げて質問いたしました。黒川三之助氏、青木光江氏ほか7名の畑地及び山林が株式会社安房自然村によって農地違反転用されたことに対して、現状回復の行政指導の措置を求めて質問したわけですが、そのときの市長の答弁は「県の指導を受けまして法が正しく運用され、市民の権利が守られるよう期待する」ということでありました。以来、3年の月日を経過するに至っておりますが、いまだそれらの土地が9名の地権者に戻されることもなく、農地違反転用はそのままであります。

改めて質問いたしますが、安房自然村の農地違反転用について、県からはどのような指導を受けたのか、また、市民の権利が守られるよう市としてどのような行政指導を行っているのか、簡明にお答え願います。

第3点目は、水資源開発の見通しについてであります。

市長は、市内活性化の条件整備として水問題の解決、当面する水資源の開発を重要施策の1つとしております。この間、議会において館野、九重の未給水地区の解消策について、あるいは館山市民も利用する三芳水道の渇水対策とたびたび質問してまいりました。本年度に限って水問題を振りかえってみますと、市水道が一時期節水を余儀なくされるという事態はあったものの、三芳水道からの応援等も可能であったため、市民に対して断水という事態は避けることができいております。三芳水道の渇水対策も渇水の度ごとに川からダムへ水をくみ上げ、その都度施設を撤去するということも改善され、新たに水資源が確保されるまで常設の施設として改善されてきております。

水問題の根本的解決の方向をどのように求めていくのかという点につ

いては、市の長期計画、あるいはこのたびの半島振興法地域に指定された際、市として県に要望した事項を見る限りではいまだ渾沌としている状況ではないかと思われます。

しかし、他方、中期的な解決の方向については新年度中には市長の重大な決断を要するときに必ずくると思うわけでございます。館野、九重地区未給水解消対策をどこに水源を求めて解決するのかという問題と、三芳水道の水源開発計画によれば来年度ダム着工の認可申請という時期にあたり、その給水計画、給水計画地域及び給水人口を確定することが必要になってまいります。

そのような認識に立って質問いたしますが、第1に、館野、九重地区の未給水解消対策の進展状況は、その後どのように進んでいるのか。第2に、三芳水道企業団の水源開発の現状と新年度計画実施はどのようなものになるのか。また、給水計画区域、給水計画人口はどのようなものになるのかお聞かせ願います。

次に、第4点目、公共下水道計画と当面する生活雑排水処理の施策についての質問に移ります。

館山湾の漁業基地としての役割、あるいは北条海岸を初めとする観光資源としての役割については、いまさらその重要なことについては申し述べるまでもないと存じます。しかしながら、館山湾の汚染については議会のたびごとに取り上げられ、その対応策を強く求めているわけであり、その根本的施策として公共下水道設置が求められているわけですが、いまだその計画すら着手されていない現状があります。市長は4期目の期間中にその着手に入る考えがありますか、お聞かせ願います。あわせて、今年度国の第6次公共下水道事業計画の中に館山市の計画は入っておりますか、お聞かせ願います。

次に、小さな2点として、館山湾の汚染源となっている生活雑排水等の処理の施策として新年度はどのような施策を考えておりますか、お聞かせ願います。

第5点目の質問は、教育条件整備についてであります。

市長は、4選に臨むにあたって、3期目まで特に県教育委員会委員としての経験から教育条件整備に特段の努力をしてきたことをこの議会で

披露されたわけであります。4選を果たした半澤市長にあたっては今後とも一層教育条件整備、内容充実のため努力されることを切に要望したいと存じます。

以下、各項目の質問に移りますが、小さな1点目、国の小、中学校事務職員、栄養士の給与負担削減と地方自治体の負担転嫁に対して反対すべきと思うが、市長はどのように認識され対応しようとされているのかお聞かせ願います。

次に、小さな2点目、新年度教育条件整備、あるいは内容の充実等、どのような施策を考えているか、お聞かせ願います。

次に、小さな3点目、教育条件整備と保護者負担のあり方の問題についてであります。どの学校においても児童、生徒の保護者の協力によって例えばベルマークを集めたり、あるいは廃品回収などによる教育環境を少しでもよくしようとする試みはされていると思います。私どもは保護者の一人としてこの試みについてはそれなりの意義があると思うものであります。しかしながら、市の手当てする限られた予算の中では、ともすると本来市が負担するものまで現実には保護者の善意に頼っているものも間々ございます。

その一例として申し上げますが、教職員、事務職員の事務の簡素化は折からの教育諸情勢からも問われているわけでありますが、その簡素化が保護者の負担によってなされている現状が見受けられます。市負担で改善されるべきものはきちんと市負担の方向で改善すべきと思うわけですが、どのように考えられますか。

最後に、第6点目、国民健康保険に関してお尋ねいたします。

国保事業は、本来国が責任をもって行わなければならない事業であります。委任された国保事務職員経費及び事務費の国庫負担削減と地方自治体に対する負担転嫁という大蔵省の新年度予算編成方針が12月5日の新聞等で報道されております。国保事務の地方への超過負担問題、あるいは国保税の負担の問題等の論議の経過からいっても国保事務職員経費及び事務費の国庫負担削減と地方自治体への負担転嫁には反対すべきだと思うわけでありますが、市長のお考えをお聞かせ願います。

以上、6点にわたり質問いたしました。市長の答弁によりまして再

質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えいたします。

第1点は、富士ディーゼルに関連した質問でございますが、市内の製造業は昭和60年末で140社でございますが、最近の円高不況を受けてまして輸出関連企業にその影響が著しいことは把握をいたしております。

さきに神田議員に御答弁申し上げましたとおり、雇用問題につきましては、非常に難しい重大な問題でございますので、国、県の指導を受け対処していく所存でございます。

これが対策といたしまして、これだという即効薬はないわけでございますが、当市といたしましては今後雇用の安定化を図るため、地域に合った産業や観光と第1次産業を組み入れた事業の育成等、地場産業の拡大に努力をいたしていきたいと考えております。

いずれにいたしましても、非常に難しいことでございますが、国の施策である半島振興法や建設省が打ち出している房総地域開発整備計画などに積極的に取り組みまして、雇用拡大に努力していきたいと考えております。

第2点、安房自然村の農地転用問題につきましては、農業委員会会長から御答弁を申し上げます。

第3点、水資源の開発の見通しについてでございます。

第1点は、館野、九重未給水地域解消のその後の状況、見通しについてという御質問でございますが、地元区長さん初め水道整備促進会の方々の御尽力をいただいておりますが、その後の進展はみておりません。見通しは非常に難しいと考えておりますが、過日の会合での促進会の方々の意向に沿い、近く個別に交渉いたしまして協力方をお願いする予定でございます。

第2点は、三芳水道のダム計画に関連しての御質問でございますが、三芳水道のダム計画につきましては引き続き地質調査等を進め、62年度には実施設計等予定するとともに事業認可を得たいと考えております。

なお、給水区域の拡張につきましては、開発可能水量との関連をみながら今後の調査が進む中で考慮をしていきたいと考えております。

次に、第4点、公共下水道計画と当面する生活雑排水処理の施策についてでございますが、この問題につきましては、ほかの議員さんから御質問が出ておりますので、まとめて一括してひとつ御答弁を申し上げたいと思います。

公共下水道につきましては、快適な生活環境、公共用水域の汚濁防止のための都市基盤施設として最も重要な事業であることは十分認識をいたしているところでございます。したがって、国の第6次下水道整備5カ年計画にも要望しておりますけれども、国の財政事情、事業の進捗率等から、計画期間内での事業着手は困難と考えられております。

また、本事業実施に要します費用は、市街地を対象とした場合、計画処理人口約4万人でございまして、その事業費概算400億円と試算されます。これを全国の平均的な負担割合で申し上げますと、国費が35%、140億円、起債55%、220億円、一般財源8%、32億円、県費0.2%、8000万円、受益者負担1.8%、7億2000万円となり、起債に依存する割合が非常に高く、後年度負担となる償還金だけでも年平均で約18億円に及ぶものと考えられます。このように多額の費用を要しますところから、市の長期的な財政計画、さらには住民のコンセンサス、水資源の確保等を解決しながら進める事業であると考えております。

また、当面する生活雑排水処理施策といたしましては、河川直接浄化、土壌浄化方式、あるいは発生源対策として台所の水きりごみ袋の使用普及、効果測定等を実施し、市民の浄化に対する認識の高揚を図ってまいりましたが、今後とも地域の状況を考慮しながら、小型合併浄化槽の普及及び家庭雑排水共同処理施設の設置等により河川の浄化を推進してまいりたいと考えております。

次に、第5点、教育問題でございますが、教育長より御答弁申し上げます。

第6点、国民健康保険税についての御質問でございますが、大蔵省は昭和62年度の予算編成に際して、国の財政難を理由に国民健康保険の事務職員の人件費と事務費に対する補助金を全額削減する考えを明らかにしましたが、詳細につきましては現在のところはっきりしたことがわ

かっておりません。

御案内のとおり、国保財政は厳しい状況にございますが、これが実施された場合は、より一層厳しい運営を強いられますので、全国市長会を通じ国に対し補助金削減をしないよう強く要望していく所存でございます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 田沢議員の大きな5、学校教育条件整備についてお答えいたします。

小さな1、公立学校事務職員及び栄養職員に対する給与の国庫負担削減についての御質問でございますが、言うまでもなく、公立学校における事務職員及び栄養職員の職務は、効率的な校務の処理及び児童生徒の健やかな成長にとって極めて重要な役割を果たしております。

本来、義務教育費国庫負担制度は、義務教育について国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを目的とする制度でございまして、現在、これら職員に対する給与の国庫負担削減の動きがありますことは、この法の精神に反することであり、また地方財政厳しき折りからもまことに遺憾なことであると認識いたしております。

小さな質問の第2でございますが、来年度の学校の施設整備の件でございますけれども、来年度の大きな事業といたしましては、第2中学校の講堂の改築を予定いたしております。そのほかでは、各小中学校既設のプール、フェンス及び電気設備等、損傷部分の補修が必要と考えております。

小さな3でございますが、教育条件整備と父母負担のあり方につきましてでございますけれども、御指摘の件でございますが、先日提出されました小中学校長会の調査資料によって、PTAの負担によりワープロ、タイプ等OA機器が一部購入されているという事実を把握いたしました。市教育委員会といたしましても学校教育上必要な事務機器購入は公費負担が大原則であり、この考え方を堅持し、今後各学校の実情を踏まえ事務機器導入について前向きに検討いたしたいと考えております。

以上でございます。

(農業委員会会長斎藤 明君登壇)

○農業委員会会長(斎藤 明君) ただいまの安房自然村農地転用違反につきまして御答弁申し上げます。

昭和58年11月、被害者同盟代表黒川三之助氏より、株式会社安房自然村が農地3561㎡を地主の了解を得ないまま遊歩道及びゴルフ練習場が建設されたので、農地の違反転用の事実を明らかにし、原状回復の行政指導を行うよう市長あてに要請がありましたので、現地調査及び双方の事情聴取を行い、農地法第5条の許可権者は知事でありますので県に報告を行ってあります。

昭和59年2月に、県は、株式会社安房自然村に対し原状回復命令等の処分を前提とした農地法第83条の2の規定による弁明通知を行い、会社側より土地所有者との現在までの交渉経過と今後の対応並びに違反が是正されるまでの期間、営業中止する旨、知事あて誓約書が提出されました。

その後、当事者間で話し合いが行われ、一部地主との了解も得られ、多少なりとも進展している模様であります。本市農業委員会におきましても、今後なお行政指導を続けてまいりたいと思っておる所存でございます。

以上でございます。

○2番(田沢勝信君) 再質問をいたします。

まず、最初の富士の問題でございますけれども、先ほどの神田議員の質疑、あるいは先ほど市長さんから答弁がありましたので、最初の今回の富士の合理化提案が、そこで働く労働者へ及ぼす影響、あるいはまた市内経済に及ぼす影響、それらについていまだ少し質疑をいたしたいと思っております。

まず、1つは、市内の雇用状況でございますが、昨年度、実は富士では70名の労働者が退職をされたわけでございます。失業したわけでございます。このときも実は、圧倒的に多くが高齢者でございます。また、市内の雇用状況を見ますと、これも職安でいただいた資料に入っておりますが、失業者に占める中高年齢者の割合が実に何と4割を超えている、

そのような状態がございます。しかも、安定所に職を求めて職が決まる割合、これは1割にも満たっていません。

こういう状況をしっかり認識してお答え願いたいと思うわけでございしますが、この富士の合理化提案の中には先ほどの論議もありましたように、実は定年制を60歳から57歳に下げる、そして労働者を解雇する、そういう状況が入っております。また、150名の人員削減についても30歳以上の者ということで年齢制限がついてございます。

その中で、1点だけ確認をいたしたいと思うのでございしますが、ここに定年を60歳から57歳に引き下げることが実際、法的にどうなのかという問題が1つございます。ここに高年齢者等の雇用の安定等に関する法律というものがございます。この法律は高年齢者の安定した雇用の確保の促進、高年齢者等の雇用の促進、主な目的がそれでございます。ここでいう高年齢者等というのは年齢が45歳以上の方ということなんです。45歳以上の高年齢者の雇用の安定を図るために設けられた法律でございます。この第4条を見ますと、事業主はその雇用する労働者の定年の定めをする場合は、当該定年が60歳を下回らないように努めるものとするというのが第4条で規定されているわけです。これは努力規定でございすけれども、法律であります。

したがって、私は、今回の定年を57歳に引き下げて労働者を解雇する、そういうやり方は明らかにこの法律の精神にも反するわけですし、また、具体的に第4条に反する提案内容になっているのではないかなというふうに思うわけであります。私は、安定所の所長さんにお会いしまして、この件に関してどうなのかということでお尋ねもしてございす。市としてその辺はどのように認識をされておりますか。

◎経済部長（安西良一君） 法律的に60歳を下回らないことという努力目標ではあるけれども、それらについてどうかということではございますが、そういった点も踏まえまして、先ほど申し上げましたようにまことに残念だということでございす。

◎2番（田沢勝信君） 残念だということなんです、この法の具体的な管掌をするところが市でないので残念だということになっているのか、先ほど神田さんの答弁では企業の実情の中ではやむを得ないんではない

か、そんなふうな答弁もあったわけでございますけれども……。

私は、この法律の趣旨からいって明らかに法に抵触する提案になっているというふうに考えているんです。少なくとも館山の公共安定所の所長さんはこれに抵触するのではないかとということで県の方に問い合わせをしているということなんです。私がこれを確認するのは、先ほど市長さんが何遍も雇用問題は深刻だ、大変だという認識をもっているということなんです、私にはどうしても市の皆さんが雇用問題について本当に深刻だという認識はないのではないかと。もしあるとすれば、現にこういう法律もあるわけです。45歳以上高年齢者のいわゆる職の安定を求めていくんだ、しかも定年は60歳に引き上げていくんだ、引き下げではないですよ、引き上げですよ、努力していくんだという法律があるわけです。

市長さんどうですか、この件に関して、会社に対してこの法の趣旨をきちんと守っていただいて、この定年の60歳から57歳の引き下げについては撤回してもらいたいということで会社の方に働きかけるつもりはございませんか。

◎市長（半澤良一君） 十分検討いたし、また県の指導も受けながら対処していきたいと思えます。

◎2番（田沢勝信君） 県の指導ということなんです、私は少なくとも富士で働いている方の約半数は館山に在住する市民です。そういう意味では雇用問題は大変深刻な問題があるわけです。むしろ、私は、市として積極的に明らかに法に反するような労働者の解雇の仕方、これについては避けるべきだ。

しかも、高年齢者の職の確保、非常に難しいんですよ。10人いて1人決まりませんよ。そういう事態を考えるのであれば、こういう法律もあるんですから、率直に会社に対して働きかけてみてはどうか。もちろん、私は県にも国にも問い合わせをして、共同してこの問題に対して対処してほしいというふうに思っているんです。再度、いかがですか。

◎経済部長（安西良一君） 先ほど、市長からもお答えがありましたように、早速関係機関の方に問い合わせまして、十分調査をした上で対処したいというふうに考えます。

以上でございます。

◎ 2 番 (田沢勝信君) この定年問題については、十分、直接会社の方にも行っていただきたいと思いますし、関係機関に十分相談して、この法の趣旨がぜひ守られていくようにやっていただきたいと思いますというふうに再度お願いしておきます。

それから、30歳以上の150名の大量削減、これも同じ問題を含んでいるんですが、実はこの法律の中に、45歳以上のいわゆる高年齢者の問題が載っているんです。定年と同じ問題です。趣旨はやはり高年齢者の職の安定ということで、大量解雇をする場合、いろんな手続きが載っているんです。私は、昨年70名の方が富士を退職されました。言ってみれば会社を移籍できない、あるいは出向できない、そういう方が会社事情ということでやめたわけです。このときも実は会社は——具体的な法の条項を示しますけれども、例えば第9条再就職援助の措置、「事業主はその雇用する高年齢者——これは45歳という意味です——が定年、解雇、その他の労働省令で定める理由により離職する場合において当該高年齢者が再就職を希望するときは、求人の開拓、その他当該高年齢者の再就職の援助に関し、必要な措置を講ずるように努めるものとする」、こういう法律があるんです。

しかし、実際には、あの富士の会社といえども高齢者に対して再就職の道を保証できなかったんです。法的な手続きもやってなかったんです。今回も30歳以上の者を150名も解雇するという内容になっておりますから、当然現在の富士の職員の年齢構成からいえば45歳以上の方が最も多く対象になるわけでございます。ここを認識していただきたいと思います。

それで、具体的になりますが、ぜひ会社にお伺いしまして——労働組合でも結構です。30歳以上の方が——例えば、30歳以上35歳まで、40歳まで、45歳まで、50歳まで、この年齢別に何人職員がいるのか調べてみてください。多くは40を過ぎた労働者が対象になるんです。しかも去年の経験からいえば会社さえも再就職を斡旋できない、そういうことで手続きすら踏まない、そういう現状ですよ。私どもも協力したいと思いますが、ぜひ雇用問題についてもう少し認識を深めていただき

たいというふうに思うんです。

先ほど、商工観光課がその係が窓口をしているのでふやすつもりはないけれども応援を求めてやるんだという話がございました。率直に今市内の雇用状況をつぶさに把握してみてください。

私も、この1年間国鉄の雇用問題が大きくなりましたから、今市内に住んでいる方でしかも国鉄をやめられた方、あるいはやめないで再就職を希望した方、その追跡調査を行っているんです。実に何と市内で17人がやめているんです。みんな若い人なんです。ところが、職についてのはたった1名です。それも昨日決まったんです。約半年間過ぎています。決まった場所は半導体工場です。あすこだけなんです。これも30前の方です。あといわゆる40歳を過ぎますと圧倒的に決まりません。そういう現状なんで、ぜひ雇用問題についてはきちんとまず初めに現状認識、現状把握をしていただきたい、そういうふうに思います。

その上で、市長さんがたびたび雇用は深刻だというふうに言うものですからお聞きしたいんですが、この150名が実際に削減されたら再就職は可能だと思いますか。

○市長（半澤良一君） 大変、難しいことだと考えております。

○2番（田沢勝信君） 市長さんも大変難しいと考えているということですので、もう1点、この件に関してぜひ要望しておきたいことがございます。

現在——先ほど私、質問の中でも申し上げましたけれども、特定不況業種、あるいは特定不況地域、そこで働く人たちの雇用の転換、再就職、これらを保証するための特別措置法があるんですが、富士の営業内容からいえば問題ありません。しかし、残念ながらエンジン関係のいわゆるさまざまな会社がございますが、この会社の組合が一本になっておりませんで、この不況業種の認定申請をしていないんです。この認定をされますと、最悪の場合でも再就職の道、広域を含めますけれども、そういう保証があるんです。ところが、現在はそれに該当していないという状況があるんです。今、政府もこの規制緩和を行っておりますので、ぜひ——私は、先ほど市長さんが地域一体となってというお話がございましたけれども、市としても今回の事態に対してぜひ特別措置法に適用され

る事業所として認定してもらうよう関係機関に働きかけを行っていただきたいと思うんです。この点に関していかがですか。

◎経済部長（安西良一君） その件に関しましては、指定を受けるのにはやはり企業側がするというのが原則でございまして、ただいまの、田沢議員さんがおっしゃいましたように市としてもそれについて援助はどうか、口添えはどうかというような御意味だと思いますが、できるだけそのようにしていきたいというふうに考えております。

◎2番（田沢勝信君） ぜひ、雇用問題に関しては、いわゆる定年問題、そして30歳以上の解雇の問題、これらを含めまして、最悪の場合でも再就職が可能なそういう道、そういうものが実際にあるわけですから、これに適用されるような道を探っていただきたいというふうに思います。

また、直接に法に抵触するような合理化提案、これについては雇用問題が深刻ですから、ぜひ法の趣旨を守って撤回してもらいたい、そういう働きかけをぜひ今後市長さんも強く行っていただきたいというふうに思います。

それから、もう1点この点に関してお尋ねしますが、先ほども申し上げましたとおり、今年の10月だと思うんですが、館山電子さんが工場閉鎖をしました。また、富士が今回こういう事態です。館山市内にはまだ多く輸出に頼っているような産業、こういう産業があるかと思うんです。そういう中でいわゆる事業転換ができなければこういう事態が出てくるのが十分考えられるわけでございます。

そういうことを想定してお尋ねするんですが、先ほど製造業の育成について県、国——先ほど半島振興法の関係、国の南房総の発展計画の関係、そういうことをまちながらいわゆる製造業の育成について考えていきたい、そういう市長の答弁があったわけですが、今回半島振興法にかかわって固定資産税あるいは事業税、これが不均一課税として減免というんですか、少なくされましたね。私はこういう事態ですから、特に市内に深刻な雇用問題を起こすような事業所、こういう事業所の再建にあたってはこの不均一課税よりも安い課税、そういうことも考えていかなければいけないんじゃないかというふうに考えるんですが、特に市がやれる税ということになりますと固定資産の関係になるかと思いますが、

その辺最後に1点だけお聞かせを願いたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 今回の半島振興法の特例措置は、半島振興法の規定に基づきまして、製造業について地方交付税による財源補てんの範囲内で、県の指導を受けまして関係市町村が同一の歩調で条例を制定して実施しようとしているわけでございます。したがって、製造業以外の業種をこの特例措置の対象にすることは財政負担の点も考慮いたしまして考えておりません。

また、製造業以外の業種の、適用外業種の税率の軽減についても今のところ半島振興法——この固定資産税の特例措置に関する条例では今のところ考えておりません。

なお、不況業種の施策につきましては、税の点で考慮するのではなくて、別の点で施策的に考えていかなくちゃいけないというふうに考えております。

◎2番（田沢勝信君） それでは次の質問に移ります。

第2点目の、安房自然村の件なんです、先ほどの答弁でおおむね了解いたします。しかしながら、もう1点だけわかりにくい面がございますので質問をいたします。

先ほどの答弁ですと、原状回復を前提として弁明の機会を与えた、その中で営業中止、そういう行政指導をしながら農地転用違反の是正を求めているんだ、双方の話し合いを求めているんだ、そういう答弁があったわけですが、私どもがどうも合点がいかないのは、例えば何回か違反転用した方がお話に伺っている、地権者に、ところが、地権者は原状回復をしてほしいんだ、そういう意見なんです。

ところが、どうも、3年間確かにゴルフ場の営業は中止になっている、これは痛手だと思いますけれども、私は原状回復命令というのは県知事に権限があるわけでありますから、少なくとも被害者が原状回復をしてほしい、もう3年も待ったわけでございます、そういう中では速やかに被害者の立場に立って原状回復を行う、あるいはそういう命令を行う、こういうことが一般常識的な考え方だと思うんです。ところが、どうも3年間ぎくしゃくしておりましてなかなか進展していかない。

この辺の原因がどこにあるのかわからないんです。例えば、安房自然

村はそれなりにこの安房地区で果たす役割もあると思うんです。そういうことを考えていわゆる被害者救済を最優先しないで、双方で話し合いをもって解決しなさいということなのか。

あるいは、全く——今回この自然村の社長さんが偶然ではないと思うんですが、前も重役さんやっておられましたから、県会議員というお話も伺っております。へたをすれば大変な誤解も招くと思うんです。この件は警察にも告訴してあるんです。ところが警察は一向この問題を取り上げません。無理難題な要求を被害者にしているんです。そういう経緯から考えますと、ある意味では県会議員という立場を使ってこの違反を長々と延ばしているのではないかというような疑問も招く可能性があるんです。

そういう意味で再度この問題について、やはり被害者の立場に立って速やかな原状回復をする必要があるのではないかというふうに思うわけですが、農業委員会会長さんどのようにお考えになるかお聞かせ願いたいと思います。

◎農業委員会事務局長（池田六郎君） お答えいたします。

実は、ことしの10月の29日県の係官とそれから事務局長で安房自然村の豊田専務さんと今までの経過、それから今後の会社の対応につきまして話し合ったわけでございます。その中で、県としましては地主と誠意をもって話し合いを早急に解決するようにと指示したわけでございますが、その結果によっては追認乃至は原状回復命令を行うというように県の係官は言っておりました。

市といたしましても、今までの経過それから今後の対応について会社に対して書類をもって提出するようにと指示をいたしております。

それで、会社としては、12月10日付で文書をもってあったわけでございますが、会社側としては解決の方向にあらゆる犠牲を覚悟して歩み寄りたいというようなことでございました。

なお、ことしに入りまして、1月の23日に契約が1名行われ、それから年明けには代替地を提供するということで交渉がまとまったというようなことでございますので、県と相談しながら原状回復命令とか今後の問題についてまた話し合っていきたい、連絡をとりながら処置したい

と思っております。

◎2番(田沢勝信君) わかりました。

それでは、水源開発の問題について一言再質問いたします。

三芳水道のダムの認可申請を来年度やる、そういう計画になっているわけです。私が質問したのは、この計画区域の中に館野、九重地区を入れて検討していくのかいかないのかということなんです。そのことだけ簡単にお答え願いたいと思います。

◎水道課長(石井敏夫君) 現在、調査中でございますし、開発水量の関係で先ほど御答弁申し上げましたように可能であればこの館野、九重地区もあわせながら検討していくということで、調査とあわせて考えていきたいということでございます。

◎2番(田沢勝信君) わかりました。

それから、教育条件の整備について1点だけ要望をしておきたいと思っています。

それは、小中学校の中にトイレがいまだ水洗になっていない学校が2校あると思うんです。小学校、中学校あると思うんです。私は、こういう問題はぜひ衛生面からいっても早急に水洗にすべきだというふうに思います。これは学校が小さい、大きい、あるいはまた田舎にある、都会にある、そういうことを構わずぜひ早急に水洗トイレに衛生面からいって切り替えていくべきだというふうに考えるんです。この点に関して早急にこれらの問題を改善していく考えがあるのかどうなのか、最後にお聞かせ願いたいと思います。

◎教育長(福原 修君) この2校につきましては、その他にいろいろな問題がございまして、総合的に検討していかなければならないというような問題でございますので、ただ一水洗トイレというだけにとどまらない問題ではないかと思っております。しかしながら、御要望につきましては早期に実現できるようにまた検討を加えたいと考えております。

以上でございます。

◎議長(伊賀多朗君) 以上で2番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時53分 休憩

午後 1時02分 再開

◎議長（伊賀多朗君） 午後の出席議員数22名、休憩前に引き続き会議を開きます。

8番議員日下君敏君。御登壇願います。

（8番議員日下君敏君登壇）

◎8番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、当面している館山市政の諸問題につきまして4点に要約して質問しようとするものであります。

半澤市長には、どうか率直簡明なる答弁をなされますよう要望いたしますが、質問に入ります前に一言お祝いのごあいさつを申し上げたいと存じます。

半澤市長には、このたび先般の市長就任のごあいさつにもありましたとおり、めでたく館山市長に4選されたわけであります。心から敬意を表するとともにお祝い申し上げる次第であります。今後4年間健康に留意され、6万市民の暮らしを守り、産業、経済の発展はもとより、明るく住みよい文化福祉都市の建設のために一路邁進されんことを期待いたしまして、以下順次質問に入ります。

質問の第1点は、4期目に入った半澤市政の今後の基本方針についてであります。

半澤市長が、市政を担当するに至ったのは今から12年前の昭和49年の秋であったことは申し上げるまでもありません。顧みますと、往時は日本列島改造の波に乗った高度経済成長時代に終わりを告げ、世界的な低成長時代へ突入いたし、景気が著しく低迷するといった時代を迎え、それに符節を合わせるかのように半澤市政が始まったわけであります。

館山市にありましては、予算の伸び悩みが如実に物語っておりますとおり市財政は悪化しており、半澤市政の歩みもまた飛躍的發展を遂げるといった時代環境に恵まれなかったと言わざるを得なかったと思うのであります。そういう意味では、半澤市政の12年間は、一言で申せば苦節の12年と言っても過言ではないと考えられ、またそれだけに素直にその御労苦をねぎらいたいとも存ずるものであります。

概括的にグローバルな時代背景から見る過去3期の半澤市政は以上のとおりでありましょうが、今、新たに4期目のスタート台に立ち、これから4年間の市政の基本方針をどのようにもっていかれようとするのか、まずもって質問するものであります。

ただ、特に、私が指摘しておきたいことは、隣接地との比較についてであります。基本方針とはやや言質を異にいたしますが、頂門の一針という意味で少しく言及しておきたいと存じます。

すなわち、館山市が市制をひきましたのは昭和14年でありますから、それからすでに47年を経過したわけであります。市制をひいたのは県下では5番目でありまして、歴史の古さだけから見ると限りの先輩都市としていささか自負してよろしいのではないのでしょうか。この点では木更津市よりも古く、財政規模もまた館山市の方が大きかった時代が続いておりましたが、現在は著しく逆転してしまっております。ちなみに、本年度当初予算で見るとき、木更津市は本市の倍を超え、何と201億8000万円、本市は94億2000万円ですから、その比較は思わずため息が出るくらいであります。

また、お隣の鴨川市に目を転じてみると、本年度当初予算額で見ますと61億5000万円で、財政規模で見ると限りは館山市の方がまだはるかに大きいことになります。しかし、翻ってその施策をつぶさに眺めるとき、観光客誘致のための海岸の見事な遊歩道と防波堤の整備、しかも行き届いた海岸清掃とまことに目をみはらせられます。もちろん、これらすべては市の単独事業ではありませんが、こういった施策を見るとき残念ながら肩を並べることはとうていできないと言わざるを得ないのであります。

さらに、例えば、国鉄鴨川駅北側の区画整理事業はすでに終わっております。仄聞するところによりますと、駅の南側から北側へかけて線路の上を渡れるような跨線橋の設計をすでに依頼してあるということでもあります。もしこれが実現すれば市民の足は大幅に満足し、例えば県立長狭高校に通学する男女生徒だけを考えてもはかり知れない利便をこうむることになります。

また、さらに最近に至りましては、アメリカの大学の分校の誘致が企

てられているとも聞きます。

少なくとも、ただいま申し上げました点だけを見る限り、まことに残念ですが、館山は遅れをとっているという感を深くするのはただ私一人だけでありましょいか。切齒扼腕せざるを得ません。今や我が館山市は安房の中核都市として誇れるものではなくなったと言っても過言ではないのでしょうか。私は、批判だけしようとするものではありません。4期目に入った半澤市長のこれらの点についても率直な答弁を求めるものであります。

次に、公共下水道事業について質問いたします。

この問題につきましては、過去に幾度か質問したことがありましたし、また、ただいまは同僚田沢議員が発言いたしました。が、あえてまた触れます事由は、半澤市政がいま4期目のスタート台に立っているからにほかなりません。

聞くとところによりますと、来年度予算も歳入の見通しが心細く、財政規模の伸びは期待できないようであります。この厳しい現実の中で、市長はその重点施策として館山駅の西口土地区画整理事業に取り組む姿勢を示していることは素直に敬意を表するものでありますし、また、東口の再開発事業にも鋭意力を注いでおられると聞きます。現在の財政事情のもとにあってこれら2大事業に加えて、今、公共下水道事業に関し、早期に取り組む提言をあえて申し上げますのは、ひとえに館山湾の汚染された海を考えると、抜本的にはこの事業の推進以外に解決の道は求められないと確信するがためであります。

家庭用の雑排水だけでなく、産業排水に至るまでことごとくが河川にたれ流されていることは私が申し上げるまでもありません。多くは語りません。一日も早く館山湾を浄化し、このことと並行する海岸の整備と観光客の誘致とが焦眉の急であると叫ばざるを得ないからであります。虚心に市長の御所信を問うものであります。

質問の3点目に移ります。

館山市内の商業振興については、市当局も、同僚議員の中にも、また商工会議所も真剣に検討していることは十分に承知しているところでありますが、現実の商業界の実情は看過することができない姿となってい

ると言わざるを得ません。現に店じまいしていく商業者が一軒また一軒とあとをたたない事実がその実情を物語っております。

一方、小売価格の方とは申しますと、安いとは言いがたい現況にあるという声を耳にするのであります。木更津や千葉、東京に安い品を求めて買い物に出かけるという声もよく耳にするところであります。これら消費者の声は無視することができないのではないのでしょうか。

そこで、御質問いたします。大型店の出店申請につきましては、一応商調協で結審したことは承知しておりますが、その後の現況についての説明を承りたい。出店は断念してしまったのでありましようか。それらを含めてお答えいただきたい。

いまひとつ説明をいただきたい点は、関連して中央ショッピングセンター、略称中央ＳＣについてであります。商調協は市当局の意見も十二分に考慮の上、他の大型出店の希望者の売り場面積を削ってまでその反面で地元主導の中央ＳＣの売り場面積をふやして結審したと承知しているところでありますが、その中央ＳＣの今後について市民の前に率直に明らかにしていただきたいのであります。

最後の質問に入ります。それは館山市の農業の先行きの不安と農政のあり方についてであります。

来年度産米について、政府は３割の転作強化を決め、その反面で転作奨励金の２割カットの方針を打ち出したと聞き及んでおります。さらに、酪農面では、乳量の生産調整が強行されようとしているとも聞くのでありますが、これらの点に関する市当局の見通しをまず伺っておきます。

次に、計数を挙げて館山市の農村に与える影響はどのようにあらわれるかについて御説明をいただきたい。

これを要するに、政府の補助金カットに対する地方自治体や地方議会の反対意向が仮にあったとしても、それは国会で可決される公算が大きく、同様に農政につきましても全く機を同じくするであろうということでありましようか。しかし、だからといって現実にただ手をこまねいていいものかどうか問題提起をいたすゆえんであります。

今、私は、補助金カットではなく、農政について質問しているのでありますが、政府の方針は農業を疲弊の淵に追い込もうとするにあるのか、

それとも、いやもしそうであるとするならば、農業に対する魅力は薄れ、後継者は育たず、農村は壊滅の危機に瀕してしまうことにはなりはしまいか、かような政策を果たして黙視していいものかどうか市長の御所見を賜って質問を終わります。

御答弁によりまして再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えいたします。

まず、第1点でございますが、4期就任にあたり市民の信託にこたえるべく、ここに決意を新たにして市政発展に全力を傾注し、努力してまいる所存でございます。

まず、21世紀に向けての国家的プロジェクトでございます東京湾横断道路建設も着工の運びとなりましたので、新しい時代に対応した都市の基盤づくりに努めてまいりたいと考えております。

その基本的方針といたしましては、総合計画の柱であります快適でゆとりある生活環境都市づくり、温かい心の通う健康都市づくり、地域の個性が生きる人間性豊かな文化教育都市づくり、創造力と活力に満ちた産業都市づくり、自立と連帯で築くコミュニティ都市づくりを基本といたしまして、市民と市政が一体となって活力ある文化福祉都市の実現に努力してまいりたいと考えております。

特に、海洋性リゾートタウン構想を初めとする地域振興施策の推進、また国道127号内房縦貫道路の建設等、道路交通網の整備、館山駅を中心とした都市改造、さらに水資源の確保など都市基盤の整備を重点目標として積極的に推進してまいりたいと考えております。

次に、鴨川市との比較についての御質問でございますが、都市は自然的、歴史的諸条件等の違いにより、経済、社会構造、あるいは都市の形態等がさまざまございまして、一概に比較を行うことは極めて難しい面がございますが、本市は安房郡市の政治、経済、文化の中心都市として発展してきてまいりましたし、今後ともその役割は変わらないものと確信いたしております。そのためには、ただいま申し上げましたように総合計画を基本といたしまして積極的に市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

公共下水道につきましては、田沢議員にお答えいたしましたとおりでございます。館山湾の浄化が緊急課題であることは十分承知をいたしておりますが、公共下水道の実現はなかなか難しい問題でございます。ただ、当面の緊急課題である館山湾浄化につきましては、田沢議員にお答えいたしましたように小型合併浄化槽を初めあらゆる手段を用いまして浄化に努めたいと考えております。

次に、第3点、大型点の出店と中央SCについての御質問でございます。

昭和60年4月18日商調協の結審から現在までの経過は、おどや、すなわち佐生興産につきましては、昭和61年4月23日大店法5条の確認商調協で結審され、現在立地、環境調査を行い、建設について検討がなされていると聞いております。次に、ジャスコにつきましては、2800㎡の店舗を建設すべく検討中と伺っております。忠実屋につきましては、全く連絡がない状況でございます。タカヨシにつきましては、すでに開店をいたしております。

なお、館山中央ショッピングセンターでございますが、その出店予定地が市街地再開発事業予定区域の中に含まれており、同ショッピングセンターの関係者も現在権利者の一員として、昭和61年3月26日発足の館山駅東口D、E地区市街地再開発事業研究会に参加し、この12月まで15回ほど研究会に出席いたしてございまして、施設計画等の検討を他の権利者とともに取り組んでいるところでございます。

次に、農業に関する御質問でございます。

最近の農業を取り巻く諸情勢は、米価問題、兼業化の進行、就業者の高齢化などの諸問題を抱えて厳しいものがございます。特に、転作等目標面積につきましては、国においては61年度は60万畝でございましたが、62年度におきましては77万畝で、28.3%の増となっております。また、酪農家に対する搾乳量の調整は、前年に比べ3%の減となっております。

このような中で、活力に満ちた農村づくりと地域農業を振興するため、今後は良質米の確保と有利な転作作物の普及を図るとともに、観光農業の振興を積極的に推進したいと考えております。

また、畜産におきましては、乳肉複合経営を行い、耕種農家との連携を図り、未利用地等の高度利用による飼料基盤の拡大を推進し、経費の節減を行い、経営の安定を図るよう指導いたしてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○ 8 番（日下君敏君） 2、3 お聞きいたしたいと思います。

第1点の、市長の4期目の基本方針でございますけれども、この点は新しく市長もスタートしたわけでございますから、お述べになりました基本方針を着実に実行していただきたいと思います。このあとで、市長さんに対するそういう基本問題は飯田、流山両議員も同趣旨の通告質問しておりますから、私が1人でこれをやりますとあとの両先輩に「なんで私のやる時間がないじゃないか」というようなことになっても困りますので、ひとつ独占を避けまして、私はこの質問は打ち切ります。

ただ、基本方針として申し上げれば、やはりこの房総方面は、先ほど市長が申し述べました道路交通網の整備ということを最重点にしてやっていただきたい。陸の孤島である館山市にとりましてはやはり交通網の整備が最重点であろうと私は思いますので、その辺を要望してこの問題は打ち切ります。

それから、鴨川市、その他の比較でいろいろ申し述べました。というのは、今の御答弁にもございましたが、半澤市長は常に政治は選択であるというようなことを述べておりますので、ひとつどこを重点に施行していくのか、市長の選択はどこにあるのかということをお願いしたかったということで、ここで聞いてみたわけでございます。都市の位置的な関係もございましょうが、鴨川の長谷川市長の重点の選択と館山市との選択の相違もあるのかなと思って2、3具体例を出してみたわけでございます。予算規模の大小と直接関係なく選択の指向によって市政の方向の違いも生ずるかなと思ったわけでございますが、この項も答弁をいただきませんで、先ほどの御答弁で打ち切ります。

次に、公共下水道の問題でございますが、今回12月議会に通告いたしましたのは私を含めて6人でございます。6人の方の質問内容見えますと大体館山市の抱えている問題点が浮き彫りされるのではないかと

思うわけでございます。ちなみに申し上げますと、駅周辺開発、国保税、それに公共下水道、この3本がやはり大変重要な緊急的な問題になって挙がってきているなと思うわけでございます。駅周辺開発についての質問をしたのが3人、国保税が2人、公共下水道に至っては6人中4人が同じ質問をするわけでございますので、やはりそれだけ市民の関心は公共下水道問題、館山湾の汚染ということが切実な問題として挙がってきておるだろう、そういうふうに理解しているわけでございます。

私、申しましたように館山湾の浄化には下水道の完備しかない、こう思ってるんでございますが、先ほどの田沢議員に対する御答弁で、一括の答弁をいただきましたんで、それについて少しお聞きしたいんですけども、政府の第6次5カ年計画の中に館山市は要望してある、こういうことですが、もう少し具体的にどういうことをどういうことでやろうということで要望してしているのか、その点をお聞きしたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 第6次5カ年計画は、昭和61年から5年までの間に公共下水道を整備しようというような内容の趣旨でございます。その中に館山市が希望しておりますのが、基本計画の調査とそれから実施をしたいというようなことで実施計画、これらを要望してございます。

○8番（日下君敏君） それは、つまり——私も具体的な手続き関係わからないんですが、要望しておくそれが回ってくる、ということなんですか。その基本計画の調査、実施研究をいたしますよということなんですか。それと申しますということなんですか。

○経済部長（安西良一君） 公共事業を実施する場合に、まず前提となりますものが上位計画というものがあるわけでございます。これは千葉県で昭和59年に東京湾流総計画というものができているわけでございます。これによりますと、この目的は、つまり東京湾内の排水の規制と公共水域の水質保全、それから都市の健全な発展と生活環境の改善ということを目的として行われたわけでございます。対象地域といたしますと千葉県の西北端、つまり浦安から館山市の洲の崎に至る区域を東京湾流総計画で定めておるわけでございます。

その中では、この地域をどのような順序で整備をするかというこ

とがあらかじめ決められておるわけでございます。その中でA地域は今やっている仕事をさらに進めなさいというようなこと、それからBランクといたしましてはすぐに事業に着手しなさい、それからCランクといたしましては速やかに着手をしなさい、Dランクといたしますと事業年度中、つまりこれは70年度までを指しているわけですが、70年度までのうちに事業に着手をしなさいというようことで大方の示しがあるわけでございます。そういうことから上位計画にのっとらなければならないということで、館山市の場合にはできるだけ早くやりたいということで希望しているというのが実情でございます。

◎8番(日下君敏君) 時間もございませんで、これだけやっているわけにはまいりませんものですから、なるべく簡潔にお答えいただきたいんですが……。

じゃあ、そのA、B、C、Dのうち、館山市はどこに入るんですか。それだけでいいです。

◎経済部長(安西良一君) いわゆるDランクでございます。

◎8番(日下君敏君) ただいま市長の答弁の中に、計画が困難なんだということの答弁が出てますものですから、いつまでもやっているというわけにまいりませんが、計画が困難な理由というのはよくわかるんです。400億もかかるんだというようなこと、そういう金銭的なこともあるというようなことなんですけれども、先ほどの答弁の概略の計算ですが、根拠はどこを根拠にしてこれが出てきたんですか。簡単でいいですが、国費が140億、起債220億——こうなると後年度負担がかかりますよと、受益者負担が1.8%、声が大きくなったんですが7億2000万、この数字は具体的にどういう計数で割り出したものかお聞きいたしたい。

◎経済部長(安西良一君) これは全国平均から現在のかかっているものを取り出しまして、そして試算したものでございます。

◎8番(日下君敏君) もう一度、その第6次の計画に戻りますが、館山市が出してある今のことは、基礎調査を65年度までにはしますよということなんです。

◎経済部長(安西良一君) 65年度までにしたいということでの希望

でございます。要望をしてあるわけでございます。

◎ 8 番（日下君敏君） したいということは、たしか前の第 5 次計画のときもこういう同じことをしてませんでしたか。

◎ 経済部長（安西良一君） 基礎調査から実施計画までを立てるということで、第 5 次 5 カ年計画にも要望してございました。その中でも、やはり補助等がつきませんので、再度第 6 次 5 カ年計画の中に要望したという段階でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） 先ほどの答えで、これは困難なんだという一応の答えをいただいていますんで、そういうことなんでしょうが、やはり基礎調査をしたいというんではなくて、基礎調査をせめてこの第 6 次計画が終わるくらいまでにはしておくべきだと思うんです。そうしませんと、第 5 次と同様にいやこれはしたいということで要望しておったんだが、それが要望がそのまま終わった、第 6 次にまたしたい、また 5 年経つとちょうど半澤市長の任期がくるころでございますが、またこれもしたいというままで終わった。ということになりますと、常にしたいという要望は出してあるんですが、そのまま、言っておるだけで中身が何も出ないということですから、せめて基礎調査ぐらいは具体的にすべきであらうと思うんです。

聞くとおるところによりますと、基礎調査そのものも大変な作業だというふうには聞いておりますが、やります、やりますだけではなくて何かこれだけをやりましたよ、100 のうちの 3 つや 4 つをやりましたというぐらいのことを現実にしておくべきだと思うんですが、どうですかその辺のことは。

◎ 経済部長（安西良一君） 先ほど市長の方からもお答えがございましたように、国の方といたしましてもかなり厳しいというような状態の中、あるいは市の財政としても大変厳しいというようなことで、いま少しやるにしても時期をみなければ、長期的な財政計画を立てた上で実施しなければやはりある程度むだになるんじゃないかということも想定されるわけでございます。したがって、もう少し時期をみましてむだにならないような方法でやりたいというふうに考えております。

◎ 8 番（日下君敏君） むだかどうかは多少の問題のあるところですが、

むだではないと私は思うんです。先ほどの計数によると400億——計画人口、市街地人口4万人、で400億かかる、その場合受益者負担が1.8%の7億、ですから7億という大変な額ですから、そうしますと少なくとも住民のコンセンサスはとりなさい、住民のコンセンサスはとれないとできませんよというようなことを言っておる。館山湾の汚染はこれは大変なことですから、永遠に館山湾というのは地球がある限りあるわけです。年々これが汚染されていって、海水浴をするについて薬を入れなくちゃならぬというようなことも逆に困るわけです。財政状況もございましょうが、お金をかけてでもやはりやるべきなのか、やるにはそれだけの受益者負担がかかりますよ、今やれば、7億2000万円の受益者がかかりますよ、しかし皆さんそれでも館山湾のためにやりますかというぐらいな例えばアンケートのようなものをとってもむだにはならない、逆に館山市の市民の声が反映すると思うわけでございしますので、今少し具体的にやっていただきたいと思うわけでございます。この問題もう少しあれなんですけれども、時間の関係で次の点にいきたいと思います。

大型店のことですけれども、ただいま商調協にかかったジャスコ、おどや、忠実屋、タカヨシ、中央SC、そのほかに最近シノヤというのが出店計画が出ているということを聞いたんですが、これはどういう計画で現在どうなっているのかちょっとお聞きいたしたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 株式会社シノヤさんにつきましては、61年の7月の23日にシノヤさんの開発部の方が市にお出になりまして御相談があったわけでございます。そうしまして、大型店の出店指導要綱並びに申請書類を交付いたしまして指導申し上げたわけでございます。

その後、8月の13日に正式に3条及び4条の規定に基づきます計画書の提出がなされたわけでございます。店舗面積といたしますと495㎡、開店日は62年の2月20日というような内容で書類の提出がありました。そして、8月の19日に商工会議所あて6条の規定によります利害関係調整の依頼をお願いしたわけでございます。

引き続きまして、9月の2日に商調協並びに25日にも引き続きまして商調協が開かれ、その結果、店舗面積を300㎡未満で結審がなされ

たわけでございます。そして、10月の31日に正式に商工会議所の方から結審につきましての答申がございまして11月の18日にシノヤさんにきていただきましてこのことについて御協力をお願いするということで通知書を交付いたしました。

それから、現在に至りまして会社で検討しておるという段階でございます。

以上でございます。

◎8番(日下君敏君) わかりました。

中央SCなんですけれども、中央SCが進出しようとしたところは、先ほどの御答弁にございましたように再開発事業の区域に入っている。これまでも1、2度聞いておるんですが、再開発事業と大型店である中央SCとは同時並行でやる、こういうことに決定したんですか。

◎経済部長(安西良一君) 再開発事業として共同ビルを建てる計画があるわけですが、それに入りたい、一緒になって仕事をしたいということで今いろいろ研究がなされておるという段階でございます。

◎8番(日下君敏君) ということは、一応同時並行的に動くんだということですね。そういうことですね。

◎経済部長(安西良一君) そのとおりでございます。

◎8番(日下君敏君) ここに商調協が結審したときの資料——同僚の飯田議員が会長をやってあって、大変苦心惨たんした結審内容だというふうにお聞きしております。これを見ると、忠実屋、ジャスコ、その他の売り場面積を減らして、やはり地域主導なんだ、地域主導であるからということで中央SCに売り場面積をふやした大変苦心した結審をいたしたというふうに聞いておるんですが、開店日を62年5月1日以降にいたしたい——というと、来年ですね。ほかのところを見ても大分61年の5月にやりたい、62年の11月とありますが、ただいまの御答弁を総合的に聞いてますと、どうもこれに間に合うのかな、こういうふうに思うんですけれども、そうしますと、再開発のめどというのは大体いつごろつくんですか。

◎経済部長(安西良一君) 現時点での計画といたしますと、62年度でき得れば都市計画決定をしたいというようなことで計画を進めており

ます。

◎ 8 番（日下君敏君） 62年度に計画決定でき得れば大変よろしいと思いますので、やはりこういう再開発等々の事業はどうしても業者間の利害が大変ふくそういたしますので、これは行政サイドが相当強力に入っていたかかないと、なかなか交通整理ができないんじゃないかと思うんです。快刀乱麻といかないまでも、まあ鈍刀でもなんでも少しく行政が入って指導をしてもらわないと、我々も2、3他の市を視察させていただいてますが、たいていのところは最終的には行政主導でやっているようでございますので、62年度の計画決定にいたしたいということを真正面に受けてこの問題は終わります。

次に、農業なんですけれども、政府が減反政策を決めた、一体政府の——農政は国政で我々が全く論じる余地がないんですが、逆にまた農政は農政でノーだ、イエス、ノーのノーで全くないんだというようなことで館山市に聞くのもあるいはちょっと方針違いかもしれませんが、一体政府が減反を打ち出した、この本当の趣旨はどの辺にあるのかというふうに市御当局はとっておるのか、まずその辺を基本的小聞きいたしたい。つまり政府の買い上げ米を少なくしようとするために減反をしたというふうに理解をしているのか、それとも米の消費拡大までにつなげようということで減反をしたというふうに受け取っておるのか、市御当局はどういうふうにこの転作政策を受け取っているかまずお聞きいたしたいと思います。

◎ 経済部長（安西良一君） やはり何といいましても、米が余っておるというようなことから、これがやはり第一義的にあるわけでございまして、余剰米の処理、あるいは輸入調整、そういった関係から生産を調整しようというのがねらいではないかというふうに思います。

◎ 8 番（日下君敏君） 私は、それだけではちょっと足りないと思うんです。それならば、単に米を減らそうということではなくて、やはり、今、日本は高度経済成長になってだんだん米をつくらなくなった、少なくなったんだけど、逆に第2次産業、第3次産業に流れている人がいる、いわゆる兼業農家がいるわけです。兼業農家に対する転作をしてそして専業である農家の方々にはよりいいような生活環境をつくりたい、

こういうことで転作をしていると思うんですよ。

だから、農家をつぶしてしまう、農業をつぶしてしまうということではなくて、例えば市役所にいらっしゃる方とか、保健所にいる方とか、あるいは会社に行っている方とか、そういう方が兼業していて自分のつくる米をつくって食べているんでは、これでは余剰米がどんどんふえますから、そういう方々は転作をしてもらって、そして月々の月給をもらっているんだから、その人はそれでお米屋さんに行ってお米を買いなさい、あるいは自主流通米を買いなさい、それによって消費拡大をしようじゃないか、私はこういう大きな政策があると思うんです。

ですから、もし経済部長が余剰米だけをなくすためにやっておるんだということだと片手落ちだと思うんです。館山市もやはり兼業の農家を転作させるような方針でやるべきだと思うんです。館山市が過去3年間の転作のヘクタールが1131㌔、このうちの兼業の農家の転作面積は幾らですか。

◎経済部長（安西良一君） 実は、60年度から転作の状況につきまして電算折り込みをしたわけでございますが、専業農家、兼業農家というような区分を現段階ではしてございませんで、そのデータは60年度まで実はないわけでございます。そのことにつきまして、次年度以降にそういうようなことも調査してみたいというふうに考えております。

◎8番（日下君敏君） やはり、これは政府としても農家をつぶしちゃう、農業をなくそうということではないと思うんです。政府の、裏にはやはり適正な農業を育てる、適正な農家を育てようじゃないか、一方でこういう経済不況になっても、月給をとっている方で自分が日曜、土曜になってお米をつくっているような人、そういう人はいつまでたっても米を買ってくれませんから。といって、日本の国民に今まで1杯食っていたものを3杯ずつ食べというわけにいかないです、今ダイエットの時代ですから。だから、兼業農家の方なるべくひとつ転作をしていただきたい、月給で食っていただきたい、ということだと思うんです。

ですから、ひとつそういった方向で——今年度は何か3割とか4割の転作強化を政府がするということですね。実際の館山市の現場は大変だと思うんです。どうしてもやりやすいプロの方に減反を押し付けてしま

うんですが、そういったことを踏まえて転作政策を推し進めていただきたいということを要望しまして終わります。

○議長（伊賀多朗君） 以上で8番議員君の質問を終わります。

次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） ただいま発言のお許しをいただきましたので、さきに通告いたしてございます3点について市長のお考えをお聞かせ願いたいと存じます。

まず、質問に入る前に、半澤市長の無競争4選まことにおめでとうございます。どうか今後の4年間を勇気をもって市政を執行していただきたいと思います。

質問に入ります。第1点、都市整備の最も基盤である公共下水道事業の実施についてのプログラムを示していただきたい。下水道関係につきましては、先ほど日下議員さんが申しましたように大勢の方の通告が出されておりますが、私は別の角度から質問させていただきます。

当館山市は、古くは昭和39年の市政振興調査報告書を初め、42年の長期振興計画等の総合計画的なものから部門別な診断や計画などで名称は異なりますが多大の費用をかけて館山市の将来像を描き、市政を合理的にかつ総合的に推進するために示してまいりました。しかも、最近はその計画を議会の議決事件として提出し、その執行責任も重きものとなっておりますが御質問いたします。

公共下水道事業については、昭和49年の総合計画には次のように記載されております。「近年、世帯構成の細分化が進み、その多くは市街地へ集中している。一方、生活様式の近代化に伴い水洗化の普及、家庭雑排水の増大等が河川の汚染源ともなり、生活環境を悪化させる要因ともなっているので、環境衛生改善の見地からもこれが整備を図ることが重要かつ緊急を要する課題である」として、建設省第4次5カ年計画を目途に公共下水道事業計画を樹立し、その促進を図るとあります。

また、61年の総合計画にも同趣旨のものがありません。ただ、国の計画が千葉県に変わり、東京湾流域別下水道整備総合計画及び九十九里、南房総流域別下水道整備総合計画との整合を図り、また国の下水

道整備計画等を勘案しながら公共下水道事業の基礎調査の推進を図るとされておりますが、49年計画からすでに12年という長い年月が経過いたしておりますが、1、2本の排水路を含めてもほかに見るべきものがありません。

公共下水道は都市装置の最も基本であり、公園や広場、道路などとともに市民生活にはなくてはならぬものであります。日本は世界でも公共下水道は遅れているといわれておりますが、その中でも当市は著しく立ちおくれているものと考えられます。公共施設状況調べの60年度版によれば、全国都市平均では排水面積普及率で41.2%、市街地人口普及率で55.8%になっております。小都市平均でも27%と32%になっております。当市のパーセントは何%かわかりませんが、おそらくゼロに近いパーセントであろうと思います。この遅れが総合計画で分析しておりますが、河川の汚濁をより強くし、当市最大の観光資源でもある海の汚染原因に連なり、観光館山を失いつつあることを市は十分承知しているはずであります。

新しい総合計画は下水道事業の住民へのPRして広報活動を展開するといっておりますが、計画は実施をして初めて生かされるものであり、計画倒れになってはなりません。それはひいては総合計画を議決した議会を軽視することにもつながるものであります。公共下水道事業は市町村にとっては大事業であるだけにその進行管理には用意周到でなければなりません。市は事業実施についてのプログラムがあるものと思いますが、これを示して市民各層の協力を得るよう努力すべきであると考えられますので、ぜひこれをお示しいただきたいと存じます。

さらに、この事業は30年、40年と長い年月を要するものと思いますが、この間、汚濁、汚染を最小限に防止するために都市下水路や道路側溝等の整備が必要であります。一定の細目整備計画を公表し、住民の協力を得るよう配慮すべきものと考えますが、この点についてどうお考えか。

また、現在、駅周辺の都市計画が計画されておりますが、公共下水道事業計画はそれに組み込まれているのかどうか、あわせてお答え願いたいと思います。

第2点といたしまして、行政、特に施設についてであります、これの投資効果を高めるために常に追跡調査を実施されるよう要望する点であります。

当市は、60年度決算で一般会計と6特別会計で152億弱と一般会計の債務負担行為の純増額1億7800万円余りの財政支出をいたしておりますが、その財源は、市税の44.5%を初めとし、後年度においてその市民負担となる起債8億300万円弱を含めると70%近いものが市民の血税や間接、直接を問わず市民の負担により賄われております。

一般会計のみでも起債の償還額等14億8300万円強を除いて82億4600万円余が行政経費としてハード、ソフトを問わず支出されておりますが、地方自治体の支出については地方財政法第4条により目的達成のための必要かつ最小限の限度を超えて支出してはならない旨の順守規定があり、いわゆる最小の経費で最大の効果が求められております。しかし、多年、行政執行の側におりますと、1つの慣れとして真にこの規定が生かされているのかどうかというとはなはだ疑問を持たれることがあるかと思ひます。

例えば、補助金1つを見ても20年も30年も団体補助や交付が数多く見られますし、電算機のリースにしましても今や電気製品中コンピュータ機は昔の半値以下というものも大部分ですが、市のリース料も考えようによっては高くなっているようにも考えられる。新しい機器も入っているでしょうが、財政法の精神を生かされているでしょうか。

さらに、人件費の聖域に入れば、先日、日本経済新聞紙上に掲載されておりました全国652市の財政内容によれば、行政範囲や内容にも多少の相違はあらうかと思ひますが、人件費の構成比率の低い市は福岡県の宗像市で11.16%であります。約人口は6万人であります。東洋経済新報社の87年地域別経済総覧によりますと、市勢を見ますと、全国の都市653市の各項別にランキングしたのですが、成長力は宗像市が24位、館山市は584位、経済力は506に対して館山が484、人口増加率は8.9%に対し館山はマイナスの1.3%、住民1人当たり所得は91万6000円に対し館山が75万9000円として記

載されております。館山市より総合的に市勢の強いと見られる宗像市に対し館山市は人件費は28%になっております。これは掲載されておられません、人件費の高い方の5、60番目ぐらいだと推定されます。

こんな状況から、行政経費に対する追跡調査を制度化し、特に施設については必ず実施、行政効果の測定値いかんによっては運用を検討し、職員一人一人が自分の懐から金を払うような気持ちになり、第4条の規定が本当に市民の側からの市税という言葉のとおり生かされることを願ってやみません。この点について市長はどうお考えか御答弁をいただきたいと思います。

次に、第3点、新しい任期に入られました市長として、今後の4カ年の市財政についての展望をお聞かせいただきたいと思います。

11月20日付の日経新聞は、全国の市の60年度一般会計決算を分析いたしまして、「赤の進む都市財政」との見出しを付して、項目別に財政数値を掲載いたしております。それによりますと、歳入額は全国平均4.3%の伸長率と報じております。これに対し館山市は決算状況により比較しますとマイナスの0.2%となっており、市税も全国平均は9.3%の伸長に対し当市は3%と伸び悩み、自主財源の枯渇の色を濃くし、何らかの市税財源の培養策の樹立の必要を感じさせております。起債については私はしばしばこの抑制方を要望いたしてまいりましたが、同年度は自治省も起債依存度を下げるため自治体の地方債抑制策をとったため大幅なマイナスで7.9%を報じております。全国平均歳出額は、人件費の構成比22.8%を中心として義務的経費の総額は構成比44%であるのに対し当市は人件費が28%、義務的経費の総額で53.3%と全国平均を2割も上回っております。公債費の全国平均10.1%に対し当市は15.2%と5割も上回っており、したがって投資的経費は全国平均の26.9%を下回る25.7%となっており、当市財政の容易でない事態を物語っております。

財政については次の機会に譲り、その際は、この前の9月議会における私の質疑について、御答弁中の一部、市長の過去の議会答弁との相違していると思われるものがありますので、再度ただしたいと思います。

このような、当市の財政事情をバックに、今後の4カ年の当市の財政

事情をどのように考えておられるか。また、その運用や財源確保のためどのような経緯をお持ちかあわせてお聞かせいただきたいと思います。

以上、3点につき御質問申し上げましたが、御答弁の内容に再度御質疑申し上げたいと思いますので、よろしく願いをいたします。御清聴ありがとうございました。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、公共下水道の関連についての御質問でございますが、基本的には田沢議員にお答えいたしましたとおりでございます。

私も公共下水道が都市整備の基礎的な条件であるというふうに考えております。公共下水道のない都市は近代都市とはいえないというのが私の考え方でございます。昭和49年に立候補いたしましたとき、それを公約の第一に掲げたわけでございます。それ以来、この重要性については考え方は変わっておりません。しかし、現実には市長になりまして館山市の財政状況等を考えてみましたときに、極めて——先ほど申し上げました膨大な投資が必要でございます。山中議員のお嫌いになる起債も200億以上しなければいけない、それが実情でございます。そうした事情を考えまして私は先ほど大変困難だと申し上げたわけでございます。

日下議員から、第6次下水道計画にのせてあるのになぜやらないかという御質問もございましたけれども、これはいざやろうというときに計画にのせて要望しておかなければ補助金等がもらえませんから、やはり要望だけはしておかなければいけない。いつやってもできるような、財政状況が許すような状況になったときに、この計画にかかるときに補助金がもらえるような、そういう準備のつもりでやっているわけでございます。

それから、都市下水路及び側溝等については、先ほどから申し上げておりますように、小型合併浄化槽、その他あらゆる浄化装置、方法を講じて、全市民運動として62年度から館山湾の浄化運動を展開していきたい、そういうふうに考えているところでございます。

それから、駅前再開発に伴って、これに下水道計画が組み入れられているかという御質問でございますが、組み入れられてございません。当

然、私も都市計画を実行するときに下水道計画のない都市計画はないんだという基本的な考え方を持っておりましたが、現実には公共下水道を実行することが大変無理でございますので、選択の技術ではございませんけれども、まず都市改造をひとつやろう、そして財政状況の許したときに、諸条件の整ったときに公共下水道をすることもやむを得ない、ある意味では大変そこにロスが生じますけれども、これもまたやむを得ない、そういうふうに考えているところでございます。

次に、大きな第2点でございますが、施設運営の投資効果を高めるための追跡調査についての御質問でございます。

本市は、国に先がけまして事務事業の見直し、組織、機構の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託、OA化等を継続的に推進し、行財政運営の効率化に努めてきたところでございます。その経過につきましては、この間私の論文をプリントいたしまして山中議員にお渡しいたしましたとおりでございます。

公共施設の運営についても、各所管部課によりまして、毎年度利用状況の把握及び運営の検討、民間委託、パート化の推進並びに3年ごとの施設運営コストの検討による使用料の見直しを実施しまして、施設の有効利用と効率的運営を図っているところでございます。

今後とも、施設の行政効果に配意しまして、適切な運営に努めてまいりたいと思います。

第3点、今後4カ年間の市財政の展望を問うという御質問でございますが、御承知のとおり歳入における自主財源比率がおよそ50%程度の本市におきましては、勢い事業実施に要する財源を国、県支出金や起債に依存せざるを得ない構造的な状況があるわけでございます。

加えて、来年度以降の歳入の動向を見ますと、現在国において進められている税制の抜本的な改革の影響による市税の減収あるいは国税の減収に伴う地方交付税交付金の減が予想され、さらにそれらの補てん等の対策において不透明な状況がございまして、極めて厳しい財政状況と受けとめているわけでございます。

このような中で、総合計画に基づき市政を運営してまいるわけでございますが、都市機能の基本的整備を図るとともに、自主財源の涵養のた

め各産業の活性化対策等、地域の振興施策を重点的に進めてまいりたいと考えております。

同時に、公債費の動向に意を用いながら、国、県補助金の有効活用や適債事業の厳しい選択を行い、投資的経費の積極的な確保に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎ 3 番（山中金治郎君） 再質問いたします。

第1点の、下水道のことにつきましては、おおむね了承いたしますが、市長さんの御答弁の中でも非常に財政が厳しい、年次18億も返さなくちゃいけないのでなかなか無理だというようなことでございますけれども、しかし、やはりプログラムはある程度私は提示してほしいと思っております。これは待ちの姿勢ではなくてもう少し前向きに、積極的にプログラムの充実を考えていただきたいと思います。

と申しますのは、私の先輩の子供が2、3日前に参りまして、こういうことがある。これは確かに財政というのは枠の中にはめ込まれて非常に難しいんだということでございますけれども、ひとつ聞いていただきたいことがありますんですが、私の友人の子供が来たときに、この間うちの親父が東京に出てきて「建設省の河川課に何時に来るから、ちょっとお前おもしろい話を聞かせるから出てこい」と言うんで出て行った。そうしますと、1級河川に入っている河川の修復工事を国に頼みたいということで前に来たんだ。そうするとそのときに「いや、そういうふうな河川は建設省の図面に載ってません」ということ、「いや、これはうち市に来てごらんない。そうすれば必ず載っているんだ」ということで、市に呼んだ。そうしますと、確かにその市の地図にはその川が載っている。「しかし、こういうのは国の地図に載っていないからだめだ」ということ。「それじゃ現場に来てください」ということで現場に案内した。そうしますとわずか小さい堀っところが1級河川に流れ込んでいるということなんです。「市長さん、これは河川じゃないですよ。どこに出ているんですか」、そうしますと、その先輩が「いや、立派に私のこの腹の中の地図にはすばらしい河川となって載っているんだ」ということで説明をされた。そこで、その粹な課長さんが「わかりました」という

ことで、40 cm ぐらいの側溝を何 100 m、国の直轄工事でやってくれたということなんです。そういうことも現実にはあるんです。

これは、おそらくその政治家の腹でいった政治でしょう。また、建設省の役人もまことにそういうような粹な役人もいるということで、その市長がせがれに「今のこういう世の中でもこういう人もいるんだぞ、こういうこともできたんだぞ」ということを子供に話してやりたいということで東京に呼んだということをお聞いたんです。

その市に、市川市で、ある課長さんが公園のことでお伺いしたときに市の財政状態みせてもらった。たまげて帰ってきてそのせがれさんに「お宅の市長さんはすごいな」と、「何ですか、市川市は40万都市だ、しかしあそこは4万都市じゃないか」、「うちの十分の一の都市が国の助成金はなんと40万都市の10倍の助成をとっている、一体どうなってるのかな」ということを言っておった。びっくりしたというんですけれども、しかしその市長が言うには、「私は、山中さん、命を賭けているんだ。市長職に命を賭けているんだ」ということをよく私に言っていました。まことに無欲な人で、ですから、なるほどな、執行者がこういうふうな姿で取り組めば普通考えては不可能なことが可能になるのかなと私は常々考えておったものでございます。そういうこともできたということを1つ私申し上げたわけでございます。

質問を続けますが、こういうふうな公共下水道ということは、館山の現況から言えばどうしても私は実施しなくちゃいけない事業かと思いませんので、もう少し積極的に取り組んでいただきたいと思います。御答弁の中で62年からいろいろなほかの仕組みを研究をして、処理方式を検討をして実施するというところでございますが、それまでの間の具体的な側溝等の整備計画をおおむね年次計画を示して細部計画を実施すべきだと思いますが、その辺についてひとつお答え願いたいと思います。

○経済部長（安西良一君） それでは、現在工事が予定されている、あるいは調査を予定しているものを申し上げます。

まず、船形地区の方から申し上げますと、今年度も実施しておりますが、船形2号排水路、これはあと1年で継続事業が完了するという予定になっております。そのほか北条中央排水路、それから楠見1号排水路

これらが現在やっておるわけでございます。それ以外は、また計画に載っておりまして——現在やっておるものは優先的に実施するということといたしまして、それ以外のものは新設、改修の必要性、あるいは緊急性、こういったものに応じまして逐次実施をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○3番（山中金治郎君） 非常に市の財政が苦しいようでございますが、それでは海の一歩大きな汚染源になっております平久里川と汐入川——これは県の管轄かと思いますが、この2河川の浄化——川をさらうとか、そういうことについて陳情か何かお願いするような、そういう用意はございませんか。

○経済部長（安西良一君） 今年度に入りましてから、4月下旬に県土木の方に経済部の課長全員と私とで参っております。その後7月にも行っております。なお、11月の下旬にも行っておりまして、お願いをしてございます。

以上でございます。

○3番（山中金治郎君） ひとつ強力に働きかけていただきたいと思います。

次に、移ります。2点目の行政効果の追跡の関係ですが、市長は前の議会の私に対する答弁で、多くの施設をつくってあるので起債も多くなったけれども、その反面住民は多くの利益を受けているという御答弁がありましたけれども、抽象的には確かに私もそういうことかと思いますが、小さいものが大きくなる、またないものができるということであれば住民も非常にそれだけ利益を得るわけでございますけれども、問題はその度合いが10のものをつくって10の受益を受けたということであればそのとおりでございますけれども、10のものをつくって5つか6つの受益しか市民は受けられないということになると、これは無駄使いということになるんじゃないかと思ひます。

そこで、市民は、自分の納税した金の行方を追跡をする権利があります。その権利を市民が行使する前に、市はあなたの税金にこれだけ借金をしてこういうような施設をつくりました、それがこれだけ利用されて

いるというようなことをできるだけ数量を示して市民に知らせるということが必要じゃないかと思います。

具体的に2、3御質問いたしますと、学習施設では確かに木造からコンクリート校舎になってすばらしくなりましたが、その反面光熱費、水道費等そういうふうな管理費がふえて、そういうことで費用を削らなければならなかったということにもなりかねないと思います。そこで、学習施設が立派になった結果、学習の能力が向上したと思いますけれども、それを数量的に比較検討したことがあるのかどうか、その内容をお聞かせ願いたい。

それから、城山公園も大分整備が進んでまいっておりますが、開館しております博物館についてその利用状況、人数とか収入とか、またそれだけやるのに管理費がこれだけかかっているというようなこと。コミュニティセンター、公民館ですか、それについても同じように聞かしていただきたい。

それと、もう1つは、衛生センターも立派にできて運営しておりますが、それが古い施設のとときと現在と利用状況とか、管理の費用、そういうふうな比較検討の数字をお知らせ願いたいと思います。

◎教育長（福原 修君） 木造校舎を鉄筋校舎に変えたから成績が上がったかというような御質問でございますけれども、実はまだそういうことにつきまして——その木造校舎と鉄筋校舎を比較することによる成績というものは残念ながら調査いたしておりません。

ただ、ああいうような施設ができれば、環境が整えば、暗い教室から明るい教室になれば当然学習意欲がもちろん沸いてまいりますし、先生方も教えやすくなりますものですから、推測といたしましては当然のこととして学習環境がよくなれば生徒の学習効果に必ずプラスするであろう、こう私たちは考えております。

ただ、2つを比較することによって、直ちに数量的に館山市内の学校の生徒の成績が上がってきたということは、そのままストレートには言えないような感じがいたしておりますけれども、本当に申し訳ないと思いますが……。

博物館の利用でございますが、昭和59年度、60年度を比較いたし

ますが、昭和59年度は6万2989人の入館者がございます。昭和60年度は5万5248人。1日平均にしますと59年度が202人、60年度が182人、やや下がっておりますが、昭和61年度は現在11月末までの調査でございまして4万1964人、1日平均204人とまた200人台になっております。これはなぜ60年度減ったかと申しますと、あくまでも推測でございすけれども、城山公園の入り口を非常に長い間工事をいたしまして、その関係で入館者が減ったのではないかと私たちは推測をいたしておるわけでございます。

観覧料の収入の方は、60年度569万2100円、昭和61年度11月末現在で436万7690円、このようになっております。

以上でございます。

◎民生部長（渡辺 弘君） 衛生センターの管理費用及び利用状況についての御質問でございすが、御案内のように衛生センターにつきましては57年の2月27日に竣工式を迎えたわけでございます。それ以前につきましては藤原の処理場でもちろん形式も違いますし、現在の機械設備の整った施設とは雲泥の差があるわけでございますけれども……。

まず、藤原処理場の運転経費と申しますか、管理経費につきまして、薬品代、消耗品、燃料費と電気料を含めまして約1850万程度で済んでいたものと決算上承知いたしております。

それと、現在の衛生センターの管理経費でございすが、60年度決算で申し上げますと、約9152万円程度でございす。ただ、この衛生センターを建設する際に、各施設と業者等の話の中で、一応計画時におけるこれら管理経費の積算をしたものがございす。それらを見ますと約1億1320万円程度かかるであろうと推計いたしたわけでございすので、それから推しますと60年度の決算におきまして約2180万程度少なくなっている。また1kg当たりの処理費につきましても約400円程度安くなっているというのが60年度決算でございす。

以上でございす。

◎3番（山中金治郎君） 教育長、博物館の管理経費と公民館、コミセン関係の……。

◎教育長（福原 修君） 社会教育施設関係の利用状況でございすが、

コミュニティセンターの中の中央公民館は59年度は3万7383人、60年度は3万7827人、北条地区学習等供用施設は1万5014人、昭和60年度が1万2603人、保健センターの利用者昭和59年度7796人、昭和60年度が1万2194人、勤労青少年ホームは59年度が8867人、60年度が8544人、コミュニティセンター全体の利用状況は昭和59年度は6万9060人、60年度が7万1168人と大きくふえております。

それから、豊津地区学習等供用施設、59年度が1371人、60年度が1846人。

地区公民館、館山地区公民館は昭和59年度1万9215人、60年度が1万3614人、那古地区、59年度7175人、60年度が7006人、船形地区公民館、59年度4444人、60年度が6273人、西岬東地区公民館、59年度6302人、60年度が2599人、西岬西地区、59年度が766人、60年度が2810人、神戸地区公民館、59年度が3102人、60年度3420人、富崎地区公民館2895人、60年度が2918人、豊房地区公民館、59年度が9010人、60年度8623人、館野地区公民館、59年度3977人、60年度3632人、九重地区公民館、59年度4477人、60年度5192人。

図書館——図書館は冊数で申し上げます。59年度が6万6493冊、60年度が7万9200冊。移動図書館車を60年度購入していただきましたので非常に急増いたしました。

婦人会館、59年度1万8641人、60年度が1万8829人。

西岬市民体育館、6559人、それから60年度が2447人。

以上が社会教育施設でございます。

それから、博物館の管理費でございますが、昭和59年度人件費が3647万4601円、60年度が4281万744円、維持管理費、59年度2363万301円、60年度2431万3131円でございます。施設整備費、59年度2151万2542円、60年度が1419万3848円、以上でございます。

◎3番（山中金治郎君） 次に、農水関係のことをお伺いしますが、農

業関係では土地改良等やはり将来を考えての投資がされておりますし、また水産関係の漁港の整備等、漁業の振興等で予算を投じておりますけれども、今までどのぐらいの金額を投じて、どういうふうな成果が上がってきているのかお聞かせ願いたいと思います。

◎経済部長（安西良一君）　まず、土地改良事業でございますが、県営は場整備事業とそれから団体営の土地改良総合整備事業、非補助農道整備事業というように3本立てになっておりますが、年度別に58年から申し上げますと、事業費が5億9050万円、それに対しまして補助金が4億6675万円、59年度では4億8415万円に対しまして補助金が3億7902万5000円でございます。なお、60年度では3億1820万8000円に対しまして補助額が2億5620万8000円となっております。

これにつきましての投資効果といいたしめようか、定量的にはなかなか把握できないわけでございますが、土地改良の本来の目的といたしまして稲や野菜などの栽培に必要な用水の確保だとか、あるいは経営規模に見合った機械化、または農産物の搬出、農業資材の搬入、これらに大変便利になった、こういうことで生産性の向上につながっているというように考えております。

また、これらによりまして、余剰、余裕の人手といいたしめようか、そういうものは他産業の振興に役立っているのではないかとこのように考えられます。

漁業関係につきましては、まず漁港の整備でございますが、総事業費といたしまして、県営漁港の場合に県が事業主体になるわけでございますが、その総額の事業費も含めてでございます。そういうことで報告をさせていただきますと思います。事業費につきましては12億1621万4000円でございます。それに対しまして県の補助金が2億7453万6000円でございます。なお、市費の投入は1億4156万5000円となっております。そのほか地元といたしまして2907万3000円でございます。

なお、水産振興といたしまして事業総額では1億3549万2000円、県の補助金といたしまして8169万1000円、市費では282

7万1000円でございます。なお、地元負担といたしまして2553万でございます。

そのほかに漁礁だとかあるいは種苗放流、こういった事業が行われております。事業費全体では4569万6000円、県補助金で3220万円、市費が881万8000円でございます。地元負担といたしましては467万8000円となっております。

以上でございます。

○3番(山中金治郎君) 時間がありませんので、それではもう1つ。

この前、私、決算委員会のときにちょっと調査をお願いしましたことですが、60年度の市税の調定額が22億でございますが、それに対しての産業別の市税の納税額と就業者人口、それと就業者に対する平均納税額はどうなっているのかということをお知らせ願います。

○総務部長(飯野芳郎君) 産業別の市税の納税額についてでございますが、所得に対して課税されております昭和60年度の個人市民税につきまして所得区分によってお答えしたいと思います。ただし、この区分は兼業所得者の場合、最も多い所得、例えば会社等に勤めながら農業を営んでいる場合、給与所得の方が多ければ給与所得者に区分されておりますので、必ずしも就業者と一致いたしませんので、この点御了解をお願いしたいと思います。

昭和60年度におきます個人市民税の課税内容といたしましては、納税者が2万1681人、課税総額が16億7851万4000円でありまして、1人平均7万7418円の税金をいただいているわけでございます。

この主な内容でございますけれども、給与所得者が納税者が1万7737人、課税額が14億2852万8000円、1人当たりの平均課税額が8万539円になっております。営業所得者につきましては1652人、課税額が1億817万9000円、1人当たりの平均が6万5483円になっております。農業所得者でございますけれども、納税者が760人、課税額が3173万3000円でございます、1人当たりの平均課税額が4万1753円になっております。次に漁業所得者でございますけれども、122人でございまして、課税額が159万400

0円、1人当たりの平均額が1万3065円になっております。これが主な内容でございます。

○経済部長（安西良一君） 山中議員さんの質問に対しまして、急いものですから、説明不足でございまして、付け加えさせていただきたいと思いますが、先ほどの漁港関係の整備につきましては58年から60年までの累計でございますので、そのようにお願いをいたしたいと存じます。3カ年間の累計ということでございます。

以上でございます。

○3番（山中金治郎君） 申し訳ございませんが、ひとつ要望させていただきます。

今、ちょっとお聞きいたしますと、非常にこういうふうな数字を聞きますと、ばらつきが非常にありますので、それはもう少し掘り下げて検討をして——こういうふうな1次産業の人たちが非常に苦しんでおるということだろうと思います。税金がこれだけしか上がらないということは非常に苦しいわけでございますので、やはりほかの人たちと一体になっていろんな活性化ということを私は考えていくべきだろうと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（伊賀多朗君） 以上で3番議員君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時43分 休憩

午後3時03分 再開

○議長（伊賀多朗君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

11番議員飯田義男君。御登壇願います。

（11番議員飯田義男君登壇）

○11番（飯田義男君） 質問に入る前に、私も、半澤市長さんが今度4選を果たされたということに対しましてお祝い申し上げますとともに、今後の御活躍を心から御期待申し上げ、今後いろいろな意味でまた御要望やら、御意見を申し上げてまいりたいと思いますので、よろしく願いを申し上げたいと思います。

それでは、質問に入らせていただきます。

私は、清風会を代表いたしまして、かねてから通告してありました問題について質問をいたします。

まず、最初の問題は、4期目に入る市長としての施政方針と取り組む御決意について伺いいたします。

顧みまして、過去12年間、あなたは、香り高い文化福祉都市の建設を柱として、高邁な識見と英知を駆使されて、おおむねそれなりの成果を上げてこられたことは評価できると思いますけれども、その反面、市の活力源ともなるべき産業や観光等の振興対策に対する積極的な配慮にやや乏しく、残念ながらこれらの事業に特筆すべきものがなかったのではないかとと思っている市民は決して私一人ではないと思うのであります。

東京湾横断道の着工や県の行う三角構想等21世紀に向かって館山市が対応する問題は山積しております。このような重要なときに市長として就任されたあなたの責務は極めて重大であると思うのであります。願わくば、過去12年間いろいろと自分の体験を通して培った知識を生かしまして、全力を傾倒されて今後の市勢進展のために努力をされることを切望いたす次第であります。

そこで、伺いいたします。市長は、この度3期連続当選を果たされましたけれども、市長就任にあたっての自覚と責任について、3期無競争当選であるという前提を頭に置かれまして御所見を承りたいと思います。

幸か不幸か3期連続無競争は館山市始まって以来初めてのことでございます。市長は一昨日大方の市民の支持を受けてと申されましたが、あなたから見ればそのとおりでございましょう。しかし、市民にとってはまことに遺憾であり、残念なことであります。今後の市政に沈滞と無気力が続きはしないだろうか、市長さんはこれからどんなことをやってくれるのか不安を抱いている市民は決して少なくはないのであります。

選挙戦を戦うということは、その機会を通じて市民有権者と市長とのふれあいと対話が生まれ、市民優位の立場でいろいろな要望や意見が集まり選挙公約もすることになるのであります。ところが、無競争の場合は市民とのふれあいもなければ話し合いもほとんどない、市政に取り組む市長さんの考え方すら知ることができないのであります。そして、当

選してしまえば市民と市長の立場は逆転をいたしまして、市民は請願、陳情の形でひたすらお願いしなければならない立場になるのであります。

したがって、3期連続無競争当選の真の意義と声なき市民の期待を裏切らないようにその重みを厳粛に受け止めて、謙虚な気持ちを失うことなく、市政に取り組むことをお願いするものであります。この際、改めて市長の自覚と責任について御所見をお聞かせいただきたいと思います。

それから、次の、市長さんはこれから4年間で実施したい重要施策については何かという問題については、前段でいろいろお承りいたしました。しかし、一応私は私なりの意見を申し上げたいと思います。

館山市は、南房総における中核都市としての役割は果たしてまいりましたし、今後もおそらくあらなければなりませんと市長は先ほど申されました。かつては、木更津市より上位にランクされていた当市でありながら、時代の推移と環境の変化によって、今は完全に引き離されてしまいましたし、むしろ後進の鴨川市や勝浦市にも追いつかれはしないかという不安と焦燥感を持つ市民が多い現状であります。東京湾横断道着工と完成後に及ぼす当市へのさまざまな影響を予想することは困難でありますけれども、将来に対応する受け入れ体制は準備しなければならないのであります。市長さんはこれら客観的情勢の上に将来を洞察しつつ活力ある市勢の進展に努力されますことをお願いいたしたいと思います。

次の、3つ目は私の提案であります。

すなわち、広く市民の要望や意見を聴取するために、市内各地区や各種団体との座談会、つまり市政に要望する、要望や意見を聞く会を開催することを提案いたします。前段にも申し上げましたが、無競争当選の市長はほとんどの市民との対話もなければ、各地区を巡回もしなかったと思います。いわゆる市民はあなたに白紙委任で市政を担当してもらうことになるのであります。市民はそれぞれの意見を持ち、いろいろな要望もあり、不満を持つ者も少なくないと思います。市長の考えているビジョンの実現も市民のニーズを無視したものでは市民の不満は増大するばかりであります。所期の目的を達成することは決してできないと思うのでございます。市民の心を心として市民のための市政を行うためには市民とのふれあいとコミュニケーションの機会をつくる必要があります。

ないでしょうか。市民の中には、優れた識見を持つ者や市政に対するユニークな発想を考えている方々が多くおることを忘れてはならないと思うのであります。この度市長さんは初心を忘れずに市政を担当すると公言をいたしました。どうか、これだけはなるべく早い機会に実施をしていただくよう要望をいたす次第であります。

次に、大きな第2の問題として、館山駅周辺の開発、すなわち近代的都市改造の実施と海洋レクリエーションゾーンの開発は、館山観光の必須急務な課題と思うのでありますけれども、市長はこれらの問題解決に政治生命を賭して努力する決意があるか明確な御答弁を願いたいということであります。

その1つとして、まず館山駅の西側及び東側の再開発の進捗状況についてお伺いするとともに、将来の見通しと今後どのように進めていくおつもりなのかお伺いいたします。

なお、これにあわせて、商店街の近代化事業及び大型店結審後の推移と現況については先ほど日下議員等からも話がございましたが、これについても御答弁を願いたいと思います。

御承知のとおり、館山駅前は、南房総観光の拠点都市としての館山市の玄関であり、顔であります。昭和55年駅前再開発に着手をしてすでに6年を経過し、いまだに見通しすらつかないように思われます。その後の状況を説明していただくとともに、地元と市関係者との折衝はどのように行われたか、市長さんはこの問題に直接どのように対応され、取り組まれておいでになったのかお伺いいたします。

なお、銀座商店街は昭和58年4月に県のモデル商店街事業の指定を受けて、振興法人組合を設立いたしまして、63年の3月までには事業を完成させることになっておりますが、その進捗状況について市はどの程度把握されているかお伺いいたします。

さらに、昨年4月結審している大型店舗、すなわちおどやによる南千葉ショッピングセンター700平米は今年の5月、忠実屋が今年の11月以降それぞれ開店ということでございますけれども、先ほどお伺いした状況ということで、これはまだその実現をみておりません。すでに、期限を過ぎておるのでありますから、将来のことはわかりませんが

も、市はどの程度把握しているか、この点についてもお伺いいたします。

先ほど、日下議員の質問にありました、市の御意向もございまして、私が商調協の会長をやっておりますときに、駅前だけはどうしても大きなものをつくって玄関口として立派にしたいという意向もございましたので、中央ショッピングセンター５８００平米を６２年５月以降開店が決定をされております。東側の開発が遅れているために今後の見通しはやや暗いように思うのでありますけれども、この点についてもいま一度お聞かせをいただきたい。

次に、これらの諸問題、特に館山駅周辺の開発事業を推進するために、地元代表者とか、あるいは商工会議所の代表、市議会、県あるいは県議会、あらゆる関係者を網羅したところの特別協議会——これはもちろん仮称でありますけれども、こういうものを設置して推進に努力をするという形にしたらどうか御提案をいたしたいと思います。

承りますと、今まで市の部長、課長あたりがときどき来て、いろいろな説明をしたり連絡をしておるようでありますけれども、この状態ではなかなかこの問題は進まないと思います。先進地の状況を見ますと、やはりこれは市長がそのキーポイントを握って、市政によるいろいろな指導、助言、あるいはみずからいろいろな交渉をしてやるということが非常に功を奏しております。こういったことから、どうかひとつこの問題については関係者、鳩首御検討くださいまして、要望した事項について実現を図っていただきたいと存じます。

次に、海洋レクリエーションゾーンの将来の見通しをお伺いするとともに、海岸地帯の整備と養浜事業——いわゆる海水浴場をつくる事業、こういったものに対する検討も将来していただきたいと思います。

市長は、かねてよりこの問題の重要性を認識されて、ようやく本年わずかながら予算を組んで取り組むことになりましたけれども、その後どのように進められておるか、許す範囲で御回答いただきたいと思います。

館山市の観光にとって、最も重要で最大の資源は、海と変化に富んだ海岸線であります。この雄大な自然を損うことなく、有機的かつ合理的にレイアウトして開発整備することは極めて重要にして喫緊な課題であります。いまだに明確な開発整備計画もなく、海水浴場の清掃管理も

満足ではないのであります。経済的な理由もありましようけれども、せめて鏡ヶ浦の公園化や清掃、整備は官民協力による一大運動となって、海岸を美しくする会が結成されることを願ってやみません。

先般の行政研修視察で福井県の小浜市に参りましたけれども、養浜事業で立派な海水浴場が造成されておりました。事業費の大部分は国と県費によって完成したと伺いました。それに比較すれば館山の海岸線は非常に各所に適応したところがございます。どうかこの問題についても今後の問題として検討していただきたいと思います。

海洋開発は、地元漁民の理解と協力がなければその実現は極めて困難であります。公海は市民の共有資源でもありますので、今後は漁民の生活を損うことなく、むしろ共存共栄の形ができる方法を模索しながら一步一步前進させていただくよう切にお願いをいたします。

次に、第3の問題として、市民の生活環境の整備改善のため抜本的な対策を立てていただきたいということでもあります。

その1つとして、生活道を含む市道の改良舗装並びに側溝の整備が今後3年乃至4年で地元民の要望を完全に実施していただきたいと思いますが、去る3月議会でのこの問題に対する実態調査を回答していただきたいと思います。なお、調査はどのような方法でなされたかも参考にお伺いします。

この問題は担当課では地元民との接触があるので非常に要求の多いことをよく存じておると思います。われわれ議員も地区民の強い要望に苦慮しているのが実態であります。毎年予算編成前に提出いたしますわれわれの要望の大部分はこの問題であります。要するに市長さんの決断と実行に期待したいと思います。総合計画により逐次実施していくのでは不満は募るばかりであります。議員は一体何をしているんだとさえ非難されているのが現状であります。特に、農漁村地区民は常に道路普請にかり出されて作業奉仕によって市道を管理しておる実態を再認識をしていただきたいと思います。予算上の措置で困難な場合にはどうか建設債さえも考えていただきたいということでもあります。

次の問題で、民間ディベロッパーによる住宅団地が造成されておりますけれども、これに対する規制を説明していただくと同時に、これら1

0年以上経過した団地の生活道や側溝などの改善整備に対して、市は応分の援助ができないかどうかお伺いをいたしたいと思います。

次に、公共下水道の問題については、先ほどありましたので特に私からは申し上げません。

最後の問題は、市民課の窓口の改善サービス向上について再度要望申し上げますのであります。

私は、去る3月議会においてこの問題について御要望申し上げましたところ、待合室のいすをふやすなど幾つかの問題が解決されましたが、まだまだ未解決の問題が多くあります。その1つとして、玄関に入ったところに一目でわかる受付を配置するようお願いいたしましたが、今もなお相談所の受付をそれに充てておるということでございますけれども、その実態は非常に陰鬱な感じもするし、係職員の姿も見えない、待合室といっても古く、汚れた、ほこりの積もったままで、カウンターもなければ記入するセットも満足ではない。仕事さえ間に合えばそれでいいのだといわんばかりの実に殺風景で暗い感じがいたします。そこで、もう一度次のことについて再検討するようお願いいたします。

まず、玄関の入り口を入ると、玄関の入り口のドアが非常に壊れてみすばらしゅうございます。これらを塗装したり修理をすることをしたらどうかと思います。

受付場所の検討も、現在の相談窓口を併用する場合は、素通しのガラスで入ったら一目瞭然とするとか、あるいはパートでもいいから女の子を配置をしていただければ理想的であります。

中庭の利用方法についても研究されていただきたいと思います。現在、あの待合室通路にいろんな書籍、あるいは食べたソバ、あるいは食事をした後の汚ないものがたくさん置いてあるというのが現況であります。中庭を利用でもしたらいかがでしょうか。

市民課窓口にカウンターを設置して来客者の記入テーブルは銀行窓口を参考に明るく機能的なものとするなど明るいレイアウトを考えられたらどうかということでもあります。

待合室の改善及び清掃の実施はもちろん、その他サービス改善についても研究の上、見違える窓口に改善していただきたい。

要するに、建物が古いからどうしようもないというのではなく、古く狭いからこそ限られた条件の中で創意工夫をして来客に対して不快感を与えないように努力していただきたいのであります。市長さん初め、職員の皆さんがこのような心構えを持っていれば接遇マナーもおのずから市民の共感を呼ぶことを確信しております。

以上、私の質問と要望を終わりますが、御答弁によってさらに再質問をさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 飯田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点の小さな1点、連続無競争当選を果たした市長の自覚と責任について所見を伺いたいという御質問でございます。

飯田議員さんの御意見では、市長が無競争当選をしたことは市民にとって不幸である、連続無競争当選した市長では経済的発展は期せられないという御意見のようでしたが、私も十分自覚と責任を感じております。本会議の冒頭でも申し上げましたように、無投票という大変身に余る光栄を、信託をいただき感謝をいたしておるわけでございますが、同時に責務の重大さを痛感しているわけでございます。今後は、私に寄せられた市民の期待におこたえするために、過去12年間の経験を生かしながら、初心に立ち返り、全力を傾注して市政運営に取り組んでいく考えでございます。

次に小さな第2点、今後の4年間で実施したい重要施策は何かというお話でございます。

先ほど、日下議員にも御答弁申し上げましたとおりでございますが、地域振興施策及び都市基盤の整備を重点目標として、総合計画の目標でございます活力ある文化福祉都市実現に向けて積極的に市政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

第3点は、市民の要望や意見を聴取するため、各地区、各種団体等との座談会を開催する意思はないかという御質問でございますが、現在、市民の要望や相談等につきましては市民相談室やそれぞれの担当課を通じて行っており、また広報の「市民のひろば」のコーナーでも意見投書欄を設けて対応いたしているところでございますが、御質問の座談会の

開催につきましては、市が主催するということではなく、市民の自主的、積極的な市政参加という意味で各地区や区長会、あるいはコミュニティ委員会などからの御要望をまって、それにこたえていきたいと考えております。

大きな第2点でございますが、その第1点は、館山駅西、東側の進捗状況及び商店街の近代化並びに大型店結審後の現況について伺いたいという質問でございます。

まず、館山駅西口につきましては、いままで事業実施に向け各町内会の権利者による全体会議、戸別訪問等を行い、また減歩率の緩和のため用地の先行取得を行ってまいりました。その中で、事業に対し賛否の態度不明者の多かった六軒町第7町内会の権利者42名による懇談会が6月29日開催され、事業実施について無記名投票を行い、賛成、条件付き賛成18名、反対24名という結果が出ました。このために7月1日以降六軒町第7町内会役員等と話し合い、10月5日開催の全体会議に私も出席いたしまして、事業実施についてお願いするとともに、3回目の戸別訪問を10月18日より11月30日の間に行い、各権利者と話し合いをいたしました結果、事業実施についての協力を得られる見通しがつきましたので、来る12月21日報告会を兼ねて全体会議を行い、次の段階である都市計画決定に向けて事務を進めていく考えております。

次に、館山駅東口地区につきましては、現在決定されている都市計画道路331号を境にして、南側、北側、それぞれのグループにより市街地再開発事業等を研究する定例会ができておりましたが、南側のグループにつきましては、昭和61年3月11日の定例会を最後にその活動が休止しております。北側のグループにつきましては、昭和61年3月26日正式に研究会が発足し、この12月までの間研究会15回、コンサルタントによる戸別訪問が2回実施されております。市としては、当初計画いたしましたA街区全体の再開発を目指し、南側のグループの定例会休止後もグループの代表等に対し個別に話し合いを行っております。北側のグループによる先進地視察にも参加を呼びかけるとともに、北側の研究会の代表からも研究会への参加の呼びかけを行っている現状であります。

また、10月16日には、A街区全体による再開発についての研修会が開催されております。市としては今後も南側の権利者に対し事業への参加を働きかけていく考えであります。

次に、商店街の近代化についての御質問でございますが、館山銀座商店街は市の中心商業地として、その近代化が以前から叫ばれておりました。このため、昭和58年4月県のモデル商店街の指定を受け、59年度にはモデル商店街近代化基本計画書を作成、組合員相互協議を重ねながら基本計画の中で整備手法の1つとして挙げられた沿道区画整理型街路事業により商店街区域が整備できるかどうかの調査を60年度実施、これらを受け商店街の人たちと話し合いを重ねながら、それぞれの街区に合った整備手法で近代化を図ってまいる考えであります。

次に、大型店の結審後の現況につきましては、日下議員に御答弁申し上げましたので、重複いたしますので省かせていただきます。

次に、小さな第2点、特別協議会設置の提案でございますが、館山駅周辺の整備につきましては、西口地区は土地区画整理事業、東口地区は市街地再開発事業等により順次整備していこうとするものでございます。このため、施行主体も異なっております。そうした中で銀座商店街振興組合内には千葉県、館山市、館山商工会議所と銀座商店街振興組合とで構成した、県会議員も参与として参加しているモデル商店街推進協議会も設置されており、また土地区画整理事業の場合、事業実施にあたっては法律に従いその施行規程を市の条例で定めるとともに、施行地区内の権利者、学識経験者により土地区画整理審議会を設置することになっております。このように事業によってその進め方は違ってまいりますが、御提案をいただきました特別協議会の設置についても検討してまいりたいと考えております。

第3点、海洋レクリエーションの将来の見通しとの御質問でございますが、海洋性リゾートタウン基本構想調査については、すでにコンサルタントと契約し、調査、研究を進めており、来年3月に基本構想がまとまることになっております。

基本的な考えといたしましては、漁業者、漁業組合、地域住民の利益につながることを前提条件としているわけでございます。

この事業につきましては、関係組合、地域住民と十分な話し合いをもとに理解を得ながら実現に向けて努力してまいり所存でございます。

また、海岸地帯の整備、養浜事業の検討を要望することとありますが、この整備、養浜事業の計画にあたりましては、利害関係の大きい漁業組合の理解が必須条件でございますので、話し合いの場を多く持ってコンセンサスを得たいと考えております。

次に、大きな第3点で、市民の生活環境の整備改善のため抜本的対策を切望するということとでございます。

その第1点、市道の整備——改良舗装についての御要望でございますが、現在未舗装市道延長は52.1km、うち幅員4m以上のものが17.4km、幅員4m未満のものが34.7kmでございます。

基本的な考え方といたしまして、狭隘な道路につきましては改良が先決だと考えております。今後、年次計画により整備をしてまいりたいと考えております。

次に、民間デベロッパーによる住宅団地造成の規制についての御質問でございますが、館山市の宅地等開発指導要綱による事前協議、また都市計画法による開発行為の許可の中で、良好な住環境が確保できるように基準を定めております。従いまして、道路の舗装、排水施設等につきましても、開発規模に応じたもので適宜指導をしているところでございます。

なお、これらの既開発団地で10年以上を経過した住宅地の道路、側溝の改善に対する援助はできないかとの御質問でございますが、団地内の幹線道路については、要望により碎石等の交付をしている現状でございます。今後、生活道路の整備ができた時点において援助について検討をいたしたいと考えております。

都市下水道——これは公共下水道の意味だと存じますが、公共下水道につきましては、田沢議員にお答えをいたしたとおりでございます。

なお、国、県の動向でございますが、第6次5カ年計画の総事業費は第5次5カ年計画と比較しまして横ばいとなっております。また、61年度下水道事業予算を国費で見ますと、60年度対比で1%減となっております。

改良技術等の調査でございますが、建設省及び日本下水道事業団等で新たな下水道整備の考え方が発表されており、情報の収集には極力努めているところでございます。

小さな第4点、3月議会で御要望した市道、農道の現況でございますが、未舗装生活道路の整備について、原材料交付の要望を各町内会長さんに文書でお願いしました結果、158路線、延長17km、面積4万5000㎡、資材量4500㎡、金額にして4725万円の要望がございましたので、財政状況を勘案しつつ年次計画を立て、数年で完全整備をしたいと考えております。

次に、農道につきましては、幹線農道を61年度2路線、延長1600m、事業費4256万円で実施し、引き続き6路線2555m、事業費1億1340万円で実施する予定でございます。

小規模事業につきましては、予算編成前に各農家組合から事業計画書を提出していただき、緊急度に応じ計画的に実施しております。

なお、資材交付につきましては、その都度農家組合の要求に対し適量を交付しているところでございます。

次に、大きな第4点、市民課窓口の改善、サービス向上についての御質問でございます。

まず、市民課の窓口につきましては、1日当たり200人から最高600人余の方が来庁、利用されることから非常に汚れやすい状態にあります。したがって、玄関ロビー並びに市民課待合室につきましては清掃委託業者が、執務室内は市民課職員によって毎日清掃いたしておりますし、さらに月2回重点清掃を行っておりますが、今後とも環境の美化に努めてまいります。

また、受付カウンター、執務場所などにつきましても、既存スペース内でさらに工夫、検討いたしまして、環境の改善に配慮するとともに、住民サービスの向上に努力してまいりたいと思っております。

以上、答弁を終わります。

○11番（飯田義男君） いろいろ多岐にわたりまして御質問申し上げましたので、焦点を絞りまして再質問いたしたいと思っております。

私の提案いたしました市民の要望や意見を聴取するための各地区団体

等との座談会を設けてはどうかということでございますが、市長さんの答えでは、地元から要請があれば行くという御意見でございました。私は、やはり選挙をやっておらないのですから、市から積極的にどうかこういうことをしたいけれども地元の人たち協力を得られるかという、市長みずから能動的な発想によってこの会が進められていいと思います。これは市長さんの考えですから、私と違うのは当然でありますけれども、私はそう思います。

もちろん、これから、市長さんのおっしゃるには、地元が要請するならばいつでも出かけるということですから、そのように私たちは配慮いたしますけれども、私はやはり市長さんから能動的にこの問題については取り組んでいただくようお願いをしたいと思います。どうでしょうか、市長さんその問題について、もう1回御回答願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 私は、選挙がなかったからやらないというのはございません。

私が第1回の市長選挙に出ましたときに、前市長さんから「各地区の懇談会があるから出てこないか」といわれまして、私は全地区回りました。しかし、そこで出た意見はそう積極的な意見というのは出ませんで、館山市の将来はどうあるべきか——例えば、商業の活性化はどうあるべきか、農業はどうあるべきかというような基本的な問題については全然触れませんで、「あそこの道路を直してくれ」とか「あそこのどぶを掃除してくれ」とか、そういう意見が大部分というか——全部そうでした。

そういう意味でならば、町内会長さんや議員の皆さま方もいらっしゃるんで、十分御意見は承ることができる。そういうふうに考えていたわけでごしまして、私は、今回申し上げたのは、やはり自分のまちは自分でつくるんだ、そういう意識を持つ市民であってほしいということでコミュニティ運動を展開してまいりました。あれ以来8年経ちましたのである程度といいますか、非常に定着してきたと私は信じております。そういう意味で、私は、あくまでも市民の積極的な、自主的な市政参加、あるいは市政参画、そういう意思を尊重したいというふうに考えているわけでございます。

◎ 11 番（飯田義男君） この問題は重要でありますので、もっとお伺いしたいんですが……。

あの当時と現状では客観情勢も大分違っております。まして、最近、近代化青年研究会によっていろいろな計画もされて、その案が実行できるかどうかということは別として、そういう非常に多くの関心を持つ人たちがふえております。だから、道路や目の前の橋の問題だけでは私はないと思います。それなりの組織をして、市民との座談会をやれば必ずいい発想も出ると思います。また、市長さんが直接そのどぶの話を聞くのも、私は、やはりそれは末端市民とのふれあいであろうと思います。

市長さんは——失礼ですが、私は今度会社をやめいろいろ地元に接触するようになりましたが、1年間に10回以上道普請に出ております。市長さんはおそらく道普請なんか出たことはないと思います。まして、市内の人なんていうのはほとんどやっておらないようですけれども。

そういう、いろいろな細かい要求も聞いてやることが市政、いわゆる市長さんのビジョンを実行する上で不平不満というものは解消されていくんじゃないかと私は思うんです。

だから、市長は無競争で当選されたからこそ、私は積極的に市民とのふれあいをした方が市長さんのためにもなる、私は市長さんのために申し上げておるんですが、見解の相違であれば私はこれ以上申し上げません。その点は、もうこれ以上申し上げませんけれども、御一考願いたいと思います。

それから、一番大事なのは、館山駅周辺の開発事業でありますけれども、商工会議所あたりでも絶えず出るんですが、館山は観光館山といっても第一玄関があのようなではどうしようもないという——これは単純かもしれませんが、とにかくそういう意見が圧倒的に多いんです。これはあくまでも行政指導を中心としてやっていただかないことには、いろんな利害関係があるからなかなか進捗しないというのが現状です。

私は、長野県の岡谷市に行ったんですが、岡谷市長さんは地元民とのいろんな折衝——個人的な折衝、いろんなものを含めて100回以上、自分がみずから出席をして皆を誘導してあそこの再開発をしたということをお伺いして、非常に感心をしたんですけれども、調査の段階では部

課長でいいと思いますが、とにかく核心に触れた場合には必ず市長さんみずから行って指導しないと、「今、帰ってから市長にお伺いしてから御返答します」ということではなかなかこの問題は遅々として進まぬのではないかと思います。

だから、私の申し上げたいことは、あまり細かいことは申し上げませんけれども、この問題は非常に市長さんにとっても大変なことだと思うし、いろんな感情もありますから、利害関係もあるから大変だと思うけれども、とにかく裸になって飛び込んでこの開発に政治生命をかけるという決意があるかどうか、もう1回お伺いしたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 私は、常々申し上げているんですが、都市開発事業というのは市長の命取りだ、そう職員にはいつも言っております。その決意で臨んでおります。

◎11番（飯田義男君） わかりました。私はその決意をお伺いすればあとはもう心配はないと思います。

この商店街の近代化の問題は、これは長い間大きな問題としてまだその実現をみないでございすけれども、現在のいわゆる消費構造といひますか、消費動向といひますか、非常に私は苦慮しております。うちの子供あたりもほとんど自分のファッションは千葉や東京へ行ってしまふ。館山には好むものがないんだというようなことで、そういう状態が非常に多いのではないか。まして、六軒町いわゆる銀座商店街の現在の状況では、駐車場もなければ、あそこをうろうろ歩いていればかえって命すら危ないというような現況では、なかなか市民は落ち着いて買い物ができないというのが実態であります。

これは緊急、焦眉な問題として何とか早く解決をしなきゃいかぬと思います。地元の若い後継者の中には、もう機は熟している、あとは市の行政指導によって火をつければ燃えるんだ、こういうことを言う人もあります。いろいろな問題あると思うけれども、この問題についても市長さん今後どのように考えていらっしゃるかももう1回確たる御答弁を願ひます。

◎市長（半澤良一君） 駅前商店街、特に銀座通りでございすけれども、この改革の問題はすでに38年ごろから地元から声が出ておりまし

て、第1回はたしか望月さんが商工会議所の副会頭の時代だったと思いますけれども調査を始めた。それからずっと続いておりまして、私も会頭をいたしましたときにこの問題を取り上げたわけでございまして、各地の視察にも参りました。市長になりましたときに、先ほども申し上げたんですが、市長の公約として都市改造ということを行ったわけでございます。

しかし、市長になりましてから当分の間財政状況が非常に厳しゅうございまして、まず行政改革と財政再建をしなければいけないということで、そちらの方に専念をいたしましたわけでございますが、53年度に商工会議所の要望がありまして、県及び市が補助金を出しまして商業振興計画というものをつくりまして、54年の3月にそれができ上がりまして、したがってそれを受けて54年度に都市開発の準備室をつくりまして、55年度から本格的な都市開発室として発足をいたしましたわけでございます。

私は、商店街の改造を含めて都市開発ということ、1つの一環した事業というふうにとらえているわけでございます。飯田議員の御指摘をまつまでもなく、先ほど申し上げましたようにこの問題は市長の命取りだから、これはそのつもりでやっているんだということをしょっちゅう職員に言っているわけでございまして、その決意はいまでも変わらないわけでございます。

○11番（飯田義男君） やや感情的なことに立ち至りますが、市長さんも私ももう余命が幾ばくもなくなりました。私は、今、やはり後世の人のために何をなすべきか、何をやって死ぬべきかということを考えるようになりました。市長さんも4期16年になるわけでございますから、せめて自分が生涯にこれだけはやりたいということだけは命をかけてやっていただく決意を切にお願いを申し上げたいと存じます。

海洋レクリエーションゾーンの問題については、非常にこれは大きな問題でありまして、今後逐次いろいろ御提案申し上げ、あるいは地元の折衝もしたいと思っております。したがって、これ以上申し上げません。

次に、第3の市民の生活環境、いわゆる市道、生活道、あるいは側溝等の整備でございますけれども、これは毎年私たちのところに要望が山

積をするほど来るわけでございます。その都度処理はしておりますけれども、やはりこの問題は身近な問題として末端の要望としては一番多い、しかも不平不満の多い問題であります。したがって、これらの問題は公共下水道のように何100億という金を要するわけではないんですから、すぐ金がなければ市債等も考慮して地元の要求だけは完全にはなえてやるような方法を将来検討する御意思がないかどうか、市長さんに承りたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 先ほども申し上げましたように年次計画によって整備をしていきたいと考えております。

◎11番（飯田義男君） 年次計画で間に合えばいいんですけれども、それではこの問題については私たちも独自の調査方法によりまして、別途な方法でまた市長さんをお願いをしたいと思います。

それから、市民課の窓口の問題については、私が過去にそういう体験をしたので、銀行の形容をしたので特に気にかかるかわかりませんが、どこの市へ行ってもまず玄関に入ると非常に感じがいい。ところが、館山の市役所ぐらい暗く陰鬱な、しかも何がなんだかわけわからないような玄関はないと思います。

いつも入る度に思うんですが、玄関の戸のあの「押す」というところに白い盤が張ってありますけれども、あれは欠けたままになってそのままになっております。それから、たとえ鉄筋のうちですから腐ったにしても、何とかもう少しあそこを塗装できないかというような問題もあります。

昔は、玄関の今の市民相談室のところに芸術的な絵といいますか、あそこに彫刻もありました。それもふさがれてさっぱり何も見えないという状態でございます。これは市長さんの判断で——おそらく課の職員はいろいろやりたいだろうけれども、予算がない、市長の許可がないということでできないと思います。この点もひとつ一歩前進をしていただきたいと思います。

以上、いろいろな要望申し上げましたが、時間もございませんので私はここで質問を打ち切りたいと思います。どうぞ市長さんの今後の決意と御活躍を期待して終わりたいと思います。

○議長（伊賀多朗君） 以上で11番議員君の質問を終わります。

次、24番議員流山源次郎君。御登壇願います。

（24番議員流山源次郎君登壇）

○24番（流山源次郎君） 私は、この席を借りまして4選を果たされました半澤市長に対しましてお祝いを申し上げたいと思います。どうか、市長におかれましては、初心のとおり館山市民の父親となり母親となって今後の4年間を愛情ある政策を続けていただきたいことを切に願う次第でございます。

市長さんのこの選挙は無投票ということでございまして、私どもといたしましては、選挙戦になれば一応各候補者の公約、そういったものが聞かれたわけでございますが、無投票ということでここで改めまして市長さんが今後4年間にどのような所信を持っているか、こういうことにつきまして伺いたいと思っております。

4期当選の半澤執行部は、今後4年間の館山市政をどのような大綱を定めて運営を行う考えですか。沈滞せる館山市の経済にどのような活性化を図る考えがあるのか。館山丸の航路を操る半澤船長の所見をお聞きいたしたいと思います。

次に、今までの市長の12年間におきますところの市政を顧みまして、共に付き合ってまいりました議員として、6項目に分けてお考えをお伺いいたしたいと思います。

まず、第1点は、館山市の駅前東西開発の件でございます。これは朝からそれぞれの議員さんのお話がございまして、十分市長さんとしてもこの件につきましては御答弁されておりますし、私どももある程度のものは了解しております。しかしながら、今、飯田議員さんからの質問に対しましての御回答を聞いておりますと、懸案でございました西口地区の開発の問題はようやく各町内会のある程度の同意が得られたということで明るい見通しが立ったわけでございますが、これには現在裁判中でございますところのあの不動産の問題がまだ解決されておらないということでございます。この解決がまだどれくらいの見通しがあるのかどうか分かりませんが、そこに隘路がある。

いま1つは、執行部の方の御説明によりますと、東口の件は、北側の

各商店街の組合の方で了解したが南側に若干の問題があるということでございますので、これも今のところはスムーズに東西の開発というのはちょっと現在は無理じゃないかと思うわけでございますが、この点につきまして、市長さんといたしましては、4年間の任期の間にこの問題を実際開発、または館山駅前東口の駅前開発でございますが、そういったものは実施できるのかどうか御回答願いたいと思います。

次に、館山湾の開発についてはどのようなビジョンをお持ちですかということでございます。

現在、今まで市の執行部といたしましては、それぞれコンサルタントをお願いをいたしまして、ある程度の予算をもって館山の開発の問題につきましてはいろいろと研究を進めておったわけでございます。また、その開発を依頼されましたコンサルタントが館山に来ての説明会にも2、3付き合ったことがございますが、その報告はどのことも館山湾を生かさなければいかぬということがはっきりとうたわれているわけでありす。

そこで、私、ここで今日うたったのは、私は一応漁業代表ということになっております。ですから、議員控室、または何かの会議にあたりましても、各議員の人が「流山君がここにいるから申し訳ないけれど……」と念を押して、海の開発はこう進めなきゃいかぬということがしばしば指摘されるわけでございます。私、ここではっきりと皆さん方に聞いていただき、また市の執行部に対してもこの通告質問において海の問題というべきものをある程度認識していただきたいと思ひまして、ここに第2案として挙げたわけでございます。

現在、この館山湾を支配しておるのは、一応大きな組合といたしましては館山船形漁協がございす。この漁協が国なり県なりからそれぞれの免許をもらっておるのは太房からずうっと館山湾を囲みまして沖の島を囲むその水域は第1種漁業圏でございすから、これは貝だとかノリとか、そういったものが入っております。そういうものが第5種まであるわけでございす。それで、まず国の法律がこの中に免許を受けた人は自分たち以外の者は排他的でもいいんだときつい言葉があるんです。また、特別のこれに対する権限を有するということも条文の中にうたわ

れておる。これを訳しますと、農家の人が田んぼを持っているのも同じなんだ、それだけの権限を、相手を廃止してもこの権限は強いものであるということがうたわれておるのが現実でございます。

その辺に、ただ漁業者が反対のための反対のことではなくして、国の法律自体においてそれがうたわれておるということは、皆さん方がこれから館山市の開発、それぞれの問題が、ビジョンがあると思いますが、その点につきまして市の方としてはどのようなお考えなのかお聞かせ願いたいと思います。

それから、3点目といたしましては、まず館山市で発注の大規模な建設事業はなるべく市内業者を中心とした近在の業者に発注する考えはないか。資格の不備ゆえにとの点がいつも市の執行部よりいわれておりますが、それを一歩進めて指導育成して館山の業者に大規模な事業がわたるような、例えば館山城をつくるとか——これは博物館の分館でございますが、そういうものをつくるとか、また衛生処理場、こういう特殊なものはどうしようもないのでございますが、例えばコミュニティセンターの前の広場の造成とかは議会といたしましてもなるべく地元の業者を指名しないかということになれば、市の方としてはそれぞれの業者の資格の問題が影響してくるというようなことで、そういうものが流れてしまったわけでございますが、現在、館山市というのは活性化がないということはやはりそれだけ資本の流れが少ないという現状でございまして、不備があったらそのまま不備だということではなくして、市の方としても一歩指導を進めてこの業者の育成を図っていただきたいと思うのですが、この考えはどうですか。

第4点といたしましては、館山市内在住の中流以下の市民の現実の経済能力についてどの程度市は掌握しておりますか。国保税の値上げをなるべく低く押さえる何らかの対策を考えられますか。また、悪名高き地元負担金を減額させ、将来負担金をなくする行政は考えられませんか。

先ほど、田沢議員の方から国保問題が取り上げられましたが、そのときの市の答弁は、国が国保の事務費等を軽減するということで、結局国に対しましてその反対運動、とにかく減額させない運動をするということで答弁されましたが、私がここで言うのは、現在館山市の国民健康保

険に加入している人自体があまりにも健康保険税が高いということで非常に悩ましておるわけでございますが、これは今までの件でございます。その点について何らかの市民負担の軽減は考えられないかということでございます。その点を質問するわけでございます。

それから、コミュニティセンター前の広場の利用計画ははっきりとすべきだと思います。それにより市民サイドの声を聞くべきだと思いますが、ということでございます。これは私もそれぞれ館山市の各地に参りますと、市民の方が「現在のコミュニティセンター前の広場は館山市の市役所ができるそうですね」と、どこから聞いてきたんだかそういう話をするわけで、我々自体はまだ改めて市の執行部の方からあの地点に館山市の移転などということは一言も聞いておらぬわけでございます。聞いたとか、一応書類上の件におきましては文化ホールの調査費が計画書の中に盛られたことがございますが、それ以外にはないということで回答しておりますが、この際、市としてもそこに何をつくるのか、もしはっきりした計画があったらお示しを願いたい。それに対しまして、市民がどのような考えなのか、それは当然聞くべきだと思います。

次に、地域の活性化、またこれを進める上において不況対策の問題を進める上においても、市長は各地区に出向き、市民との生の対話を図るべきだと思うということでございますが、今、飯田議員さんの質問に対しまして、市長としては信念を持った考えで、今までいろいろとそういった接触をしたが、あまりはっきりしたことはございませんが、私、県知事が千葉県下の各地区に——市長さんも非常に忙しい方でございますが、県知事さんはまだおそらく忙しい人だと思います。その県知事さんがよく新聞紙上には館山地域へ来たり、鴨川地域へ来たりして地元民の要望そういった話を受け入れているという話を聞いたんで、その点につきまして市民の本当の生の声を聞く考えはないかということで再度質問申し上げます。

以上でございます。

今日は、通告質問を行います議員さん以外は一言もしゃべらなくて、朝10時から今までじっとがまんして皆さんの話を聞いておるわけでございまして、精神的にも相当深いものがございます。それに私、市長の

答弁におきまして納得する点があれば再度のあまり質問はしないということをごにここに申し上げまして（笑声）終わりといたします。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 流山議員の御質問にお答えをいたします。

まず、最初に4選をした私の今後の施政の方針についての御質問でございますが、今までも何人かの議員さんにお答えをいたしましたとおりでございます。無投票という大変身に余る信託をいただきまして、大変感謝をいたしているわけでございますが、同時に責任の重大さを痛感しているわけでございます。今後は、私に寄せられた市民の期待におこたえするために、過去12年間の経験を生かしながら初心に立ち返って全力を傾注して市政運営に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたしたいと思ひます。

次に、6つの項目について御質問がございました。

第1点は、駅前東口及び西口の開発についての問題でございますが、東口地区の市街地再開発事業については、当初から地元権利者による組合施行の商業再開発を目指して、その合意形成を図ってきたところでございます。現在、一部権利者による研究会も発足し、施設計画、権利変換等の検討もなされておりますので、62年度都市計画決定、組合設立、63年度事業着工を目途として今後とも努力をしてまいる考えでございます。

次に、西口地区の土地区画整理事業でございますが、賛成、反対の意向のはっきりしなかった六軒町第7町内会の権利者の大方の協力が得られる見通しがつきましたので、引き続き減歩率緩和のため用地の先行取得を行ってまいるとともに、62年度都市計画決定を行い、63年度の事業認可を目指す予定でございます。

また、現在、裁判中の不動産問題の見通しについての御質問でございますが、御承知のとおりこの訴訟は館山市の開発公社が東金市の大和不動産株式会社から買収した土地でございますが、その2代前の所有者である茂原市の東洋興産株式会社から市開発公社ほか5名に対して所有権移転登記の抹消手続きを行うようにとの訴えが昭和59年5月31日館山簡易裁判所に提起され、昭和59年12月21日の第3回期日から千

葉地方裁判所館山支部にて審理されることになりました。

昭和61年5月27日の期日の席上、裁判長から和解の勧告があり、原告と被告の大和不動産もその席に着くということでございますので、市開発公社も着くことにいたしました。その後、3回ほど裁判長が原告、被告双方と和解についての事情聴取を行っており、次の期日は昭和62年1月16日に決まっております。

訴訟の見通しにつきましては、市開発公社は正式な手続きを経て買収したものでございますので、現在は代理人の弁護士にお願いをいたしまして訴訟の成り行きを見守っているところでございます。

次に、第2点、館山湾の開発についてでございますが、館山湾の開発については先ほど飯田議員に御答弁申し上げましたように、館山湾は自然の景観に恵まれた大きな資源でございますので、総合計画の地域経済活性化の柱として現在海洋性リゾートタウンの調査研究を進めており、来年3月には基本構想が作成されることになっております。その基本構想の中で、館山湾の位置づけについて十分検討を加えてまいる所存でございます。

この計画を進めるにあたっては、先ほども申し上げましたように、関係漁業協同組合、地元住民等と十分な話し合いを行って進めていくつもりでございます。

次に、第3点でございますが、建設工事の発注についてはなるべく市内業者を中心にして発注しなさいという御質問でございますが、建設工事の発注については入札業者の選定にあたりまして、特殊工事または極めて高度な技術を要する工事を除き、地元経済の活性化、市内業者の育成を図るため極力地元建設業者を優先的に指名しまして受注の機会の確保に努めているところでございます。したがって、昨年度は1000万円以上の大規模建設工事においては件数で85%、請負金額で80%を地元建設業者に発注し、また本年度は11月末現在で地元建設業者の受注率は100%でございます。

一方、業者の指導、育成につきましては、従来からも発注主管課を通じて指導を行っているところでございますが、さらに昨年度より技術者登録制度を設け、工事の安全管理と施行の技術上の管理等の周知徹底を

図り、公共事業の適正な施行が確保されるよう指導に努めております。

市内業者の育成については、今後とも引き続き十分意を用いてまいりたいと存じますが、業者の側においても社会的責任を自覚し、技術力の向上に努力することが望まれているところでございます。

次に、第4の質問、国保税の値上げをなるべく低く押さえる何らかの対策を考えられるかという御質問でございしますが、去る昭和59年度から実施されました国民健康保険に対する国庫補助金の削減により大変厳しい国保運営を強いられておりますが、現在、国会で審議されております老人保健法等改正案や今月末に示されます国の昭和62年度予算の概要、今後の医療費の動向、さらに税制改正が予想される市税の状況等をみながら、今後の国保運営につきまして配慮してまいりたいと考えておりますが、医療費の増高が続いている限り大変困難な状況にあるわけでございます。

次に、地元負担金を軽減させ、将来負担金をなくす行政を考えられないかという御質問でございしますが、従来から市道整備、消防等の地元負担につきましては、段階的に廃止及び軽減に努めてきたところでございます。今後におきましても、現在に至るまでのいろいろな経過を踏まえ、財政状況等を勘案しながら検討してまいりたいと考えております。

次に、コミュニティセンター前の広場の利用計画についての御質問でございしますが、御承知のようにコミュニティセンターは市民の多様なニーズにこたえ、複合施設のメリットを生かしながら効率的な運営に努めているところでございしますが、広場につきましては、市民が多目的に利用できるコミュニティ広場として利用してまいりたいと考えております。

また、将来の利用計画につきましては、国道127号館山バイパス、さらに県道館山白浜線に通ずる都市計画道路建設の見通しがついた時点で、財政状況等を勘案いたしまして慎重に検討すべきものだと考えております。

次に、第6点、現今の市内経済の不況は非常に厳しいものがある、この不況対策を進める上にも市長は各地区に出向き市民との生の対話を図るべきだと思うがどうかという御質問でございしますが、さきに飯田議員の御質問にお答えいたしましたように、市民の自主的、積極的な市政参

加、市政参画という意味で御要望があればそれにおこたえすることにやぶさかではございません。

なお、これは——先ほども飯田議員の御質問にお答えいたしましたけれども、49年のころとは今状況が違うというようなお話でございしますが、私は状況が違うからこそ——今、市民の間では自主的、積極的な市政参加を望む声が出ておりますからこそ、そういう御要望があれば出かけたい、そう申し上げているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎24番（流山源次郎君） 私、細かく検討すればまだ質問等もしたいと思いますが、私自体が今壇上におきまして公約をしてしまった関係上、これで一応質問することは打ち切ります。

市長さんに特に要望したいことは、私この6月まで議長をしておりました関係上、非常に、日曜はもうない——たまに日曜ぐらいは朝起きてテレビでも見て政治放談でも聞こうという、その時間もないほど議長職は忙しかったんでございますが、それにも何10倍も増して市長というのは非常に体力を消耗し、また休みのないことは十分わかっておるんです。それを承知していながら、質問で市民の生の声を聞こうということ、無理なことを申し上げたんですが、これは市長さんが市長やめればそういうことは解消するわけです。ところが、市長として4期をやっておるということになれば、市長さんが出かけるのは限度だとわかっていますが、それ以上に市民の生活を考えた場合には、どうしても無理を聞いてもらって出るところに出ていただきたいという考えから申し上げたわけでございます。

以上をもちまして、私の質問を終わります。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で24番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時22分

◎議長（伊賀多朗君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、12月16日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

●本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問